

# 県内経済概況

2016年1月

2016年2月12日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

| 【県内景気天気図】 |                                      | 14.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 15.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 16.1 |
|-----------|--------------------------------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|
| 現在の景気     | ●=前月比上昇・好転<br>▲=前月比横ばい<br>×=前月比下降・悪化 | ▲    | ▲ | ● | ● | × | ▲ | ● | × | × | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ● | × | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ● | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ×    |
| 3か月後の景気   |                                      | ×    | × | × | × | ▲ | ▲ | ▲ | ▲ | × | ×  | ▲  | ▲  | ●    | ● | ▲ | ▲ | ● | ● | ▲ | ● | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    |
| 生産活動      |                                      | ●    | ● | ● | ● | ▲ | × | ● | × | × | ×  | ●  | ●  | ×    | × | ● | × | × | × | × | ● | × | ●  | ×  | ●  | ▲    |
| 個人消費      |                                      | ●    | ● | ● | ● | × | ▲ | ● | ▲ | ▲ | ▲  | ▲  | ▲  | ▲    | ▲ | × | × | ● | ● | × | ● | ▲ | ●  | ▲  | ×  | ×    |
| 民間設備投資    |                                      | ●    | × | ● | ● | × | ● | ● | × | × | ×  | ×  | ●  | ●    | × | ● | × | × | ● | × | × | ● | ●  | ×  | ×  | ×    |
| 住宅投資      |                                      | ●    | ● | × | × | × | × | ● | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | ● | × | × | ● | × | ● | × | × | ●  | ●  | ●  | ×    |
| 公共投資      |                                      | ×    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | ×  | ×  | ●  | ×    | × | × | × | ● | ● | × | ● | × | ●  | ●  | ×  | ▲    |
| 雇用情勢      |                                      | ●    | ▲ | ● | ▲ | ● | ● | × | × | × | ×  | ▲  | ▲  | ×    | ▲ | ● | ▲ | ● | × | ● | ▲ | ▲ | ▲  | ●  | ●  | ×    |

| 【県内主要経済指標】  |             | 14.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 15.1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 16.1 |
|-------------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|------|
| 鉱工業生産指数     | 季調済・前月比     | ×    | ● | × | × | ● | × | ● | × | × | ●  | ×  | ×  | ●    | × | × | ● | × | ● | × | ● | × | ●  | ●  |    |      |
| 可処分所得       | 前年比         | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ×  | ●  | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ×  | ×  | ×  |      |
| 家計消費支出      | 前年比         | ×    | ● | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | × | ● | ● | ● | ● | × | ● | × | ×  | ×  | ×  |      |
| 百貨店・スーパー販売額 | 店舗調整前・前年比   | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | ● | × | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  | ×  | ×    |
| 乗用車新車登録台数   | 2車種計・前年比    | ●    | ● | ● | × | × | ● | × | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | × | × | ● | ● | ● | × | ● | ● | ●  | ×  | ×  |      |
| 民間非居住建築物床面積 | 3業用計・前年比    | ×    | ● | ● | × | ● | ● | × | × | × | ●  | ●  | ×  | ●    | × | × | ● | × | × | ● | ● | × | ×  | ×  | ×  |      |
| 新設住宅着工戸数    | 前年比         | ●    | × | × | × | × | ● | × | × | × | ×  | ×  | ×  | ●    | × | × | ● | × | ● | × | × | ● | ●  | ●  | ×  |      |
| 公共工事請負金額    | 前年比         | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ●  | ×  | ×  | ×    | × | ● | ● | × | ● | × | ● | ● | ×  | ●  | ●  |      |
| 新規求人倍率      | 季調済・前月差     | ●    | ▲ | ● | ● | × | × | × | × | ● | ●  | ×  | ●  | ●    | × | ● | × | × | ● | × | × | ● | ●  | ×  | ▲  |      |
| 有効求人倍率      | 季調済・前月差     | ▲    | × | ● | ● | ● | × | ▲ | ▲ | × | ●  | ×  | ●  | ●    | ▲ | ● | × | ● | × | × | ● | ● | ●  | ×  | ●  |      |
| 常用雇用指数      | 全産業・前年比     | ●    | × | × | × | × | × | × | × | × | ×  | ×  | ×  | ×    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  |    |      |
| 所定外労働時間指数   | 製造業・前年比     | ●    | ● | ● | ● | ● | ● | × | × | ● | ●  | ×  | ×  | ●    | × | × | × | × | × | ● | ● | × | ×  | ×  |    |      |
| 常用労働者の賃金指数  | 名目・前年比      | ×    | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ●    | ● | × | ● | ● | × | ● | ● | ● | ●  | ●  | ●  |      |
| 企業倒産        | 負債総額・前年比(逆) | ●    | × | × | ● | × | × | × | × | × | ×  | ×  | ×  | ●    | ● | × | ● | ● | ● | × | ● | ● | ●  | ●  | ●  | ×    |

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

## 1. 概況…緩やかな回復基調の中で足踏みの動きがみられる

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、輸送機械や食料品は上昇したものの、鉄鋼や化学などが低下したため、原指数は3か月ぶりのプラスとなったが、季節調整済指数は微増にとどまった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値は2か月ぶりに再び前月を下回り、一進一退の推移となっている。

需要面では、大型店の中のドラッグストアが8か月連続、ホームセンターも2か月連続のプラスとなり堅調に推移しており、公共工事の請負件数は2か月ぶりに前年を下回ったものの、金額は2か月連続のプラスとなった。一方、百貨店・スーパー販売額は飲食料品や家電機器が堅調に推移しているものの、衣料品をはじめ身の回り品などが大幅マイナスとなったため、全店ベースでは前月に続きマイナス、既存店ベースでも微増にとどまっている。乗用車の新車登録台数は前月に続き前年を下回り、軽乗用車も3か月連続の大幅マイナス、また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は商業用が低水準ながらプラスとなったものの、鉱工業用が2か月連続、サービス業用も3か月連続の大幅マイナスとなったため、全体では4か月連続の大幅マイナスとなっている。さらに、新設住宅着工戸数は持家が3か月ぶり、貸家が4か月ぶりのそれぞれ大幅マイナス、分譲住宅も前月に続き大幅マイナスとなったため、全体では4か月ぶりかつ大幅のマイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数がすべての業種で前年を上回り7か月連続のプラスとなり、有効求人倍率は前月に比べやや上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体的に弱含みのなか、一進一退での推移となり、需要面では個人消費の一部で堅調な動きが続いているものの、民間設備投資や住宅投資などで一服感がみられる。したがって県内景気の現状は、一部で伸び悩みや一服感がみられ、緩やかな回復基調の中で足踏みの動きが出てきたと考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、中国経済の減速と世界的な原油安の影響から、内・外需ともに弱含みの展開になるとみられる。また、需要面では、個人消費については原油安による消費マインドの改善といった面はあるものの、景気の不透明感、家計収入の伸び悩み、株安に伴う消費マインドの悪化といった懸念材料から、全体に力強さの乏しい動きになると考えられる。また、民間設備投資や新設住宅着工などの投資関連でも先行きの不透明感から全体に弱含みで推移するものと思われる。

したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にはあるが、上向く材料に乏しいため足踏み状態が長引き、停滞感が強まるものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」（3か月移動平均値）は2か月ぶりに再びマイナス

2015年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は98.0、前年同月比+3.7%で3か月ぶりのプラスとなったが、「季節調整済指数」は101.0、前月比+0.1%と微増にとどまった。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は99.9、前月比-0.4%と、9月単月の季調済指数の大幅マイナスが影響し、2か月ぶりに再びマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「電気機械」や「化学」「繊維」「食料品」「その他」などは高水準となったが、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「プラスチック製品」などの水準は低い。前月と比べると、「輸送機械」や「食料品」などはプラスとなったが、「鉄鋼」や「化学」などはマイナス。

しかし、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月ぶりのプラスで(原指数95.1、前年同月比+2.1%)、在庫は5か月連続で前年を下回っている(同117.1、同-3.5%)。今後の動向が注目される。

## 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」（既存店ベース）は微増にとどまる

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.6で、前年同月比+0.9%、前月比-0.1%となり、前年比では32か月連続のプラスとなっているが、前月比では3か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、肉類や菓子類、調理食品、保健医療用品・器具、教養娯楽用品、理美容用品、身の回り用品などで前年比、前月比ともに上昇したものの、酒類や他の光熱、自動車等関係費などは低下した。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続かつ大幅のマイナスとなり(前年同月比-10.5%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続で前年を下回っている(同-9.3%)。なお、「毎月勤労統計調査」における11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は89.9、同+0.3%で、5か月連続のプラス。

このような所得・消費環境のなか、12月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は96店舗)」は25,371百万円、前年比-0.0%と、微減(計算上小数点第二位以下までみるとマイナス)ではあるが前月に続きマイナスとなった。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品(同+1.4%)は31月連続で増加し、家電機器(同+3.3%)、家庭用品(同+1.2%)もプラスとなったものの、衣料品(同-7.7%)、身の回り品(同-9.6%)は大幅のマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は飲食料品(同+1.7%)が再びプラスとなったことに加え、家電機器(同+13.4%)が大幅のプラスとなったものの、衣料品(同-6.9%)や身の回り品(同-9.2%)などが大幅のマイナスとなったため、全体では微増にとどまった(同+0.3%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、11月の「家電大型専門店」(37店舗)は3,072百万円、前年同月比-6.3%で3か月連続のマイナスと伸び悩んだものの、「ドラッグストア」(162店舗)は4,552百万円、同+6.8%で8か月連続、「ホームセンター」(63店舗)は3,356百万円、同+3.5%で2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は2か月ぶりのプラスとなったものの(1,370台、前年同月比+2.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅のマイナスとなったため(1,088台、同-13.1%)、2車種合計では前月に続き前年を下回った(2,458台、同-4.8%)。また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、3か月連続の大幅マイナスとなっている(1,565台、同-33.0%)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は4か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は19,003㎡、前年同月比-27.2%で、4か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別にみると、「商業用」は前月に続き低水準ながら大幅プラスとなったが、「鉱工業用」は2か月連続、「サービス業用」も3か月連続のそれぞれ大幅マ

マイナスとなっている（「商業用」：5,560㎡、同+50.8%、「鉱工業用」：6,211㎡、同-48.5%、「サービス業用」：7,232㎡、同-30.1%）。

12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は2か月ぶりに前年を上回ったものの（117台、同+5.4%）、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が3か月ぶりの大幅マイナスとなったため（156台、同-3.7%）、2車種合計では前年と同じレベルにとどまっている（273台、同0.0%）。

### 新設住宅着工…4か月ぶりかつ大幅のマイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は585戸、前年同月比-25.4%で、4か月ぶりかつ大幅のマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は330戸、同-18.3%（大津市70戸など）で3か月ぶり、「貸家」は161戸、同-25.8%（栗東市48戸など）で4か月ぶりのそれぞれ大幅のマイナスとなった。さらに「分譲住宅」も94戸、同-42.0%（大津市25戸など）で前月に続き大幅のマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は5か月連続で申請がなく（0戸、前年差-49戸）、「一戸建て」も前月に続き前年を下回っている（94戸、同-19戸）。なお、「給与住宅」の申請はなかった。

### 公共工事…請負金額は前月に続きプラス

12月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は234件、前年同月比-4.5%となり、2か月ぶりに再び前年を下回ったが、金額は約52億円、同+2.9%で、前月に続きプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約25億円、前年同月比+5.7%）、「県」（約15億円、同-34.2%）、「その他」（約7億円、同+303.6%）、「独立行政法人」（約5億円、前年の29.5倍）、「国」（約3千9百万円、同-80.7%）。

### 雇 用…「有効求人倍率」は前月に比べやや上昇

12月の「新規求人数（パートを含む）」は7,828人（前年同月比+5.0%）で7か月連続のプラス、「新規求職者数（同）」は3,956人（同+1.0%）で前月に続きプラスとなった。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月と同じ1.57倍だが、「有効求人倍率（同）」は1.09倍で前月に比べ同0.02ポイント上昇している。

また、12月の産業別「新規求人数」をみると、すべての業種で前年を上回っており、「卸売・小売業」（1,207人、同+24.9%）と「医療、福祉」（1,432人、同+12.1%）、「製造業」（958人、同+6.6%）がそれぞれ3か月連続の大幅プラスとなっているのに加え、「建設業」（415人、同+15.0%）は2か月ぶり、「サービス業」（871人、同+4.2%）も3か月ぶりのそれぞれプラスとなっている。

11月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2010年=100）」は102.0、同+4.3%で、10か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は108.1、同-2.9%で、3か月連続のマイナスとなっている。

### 倒 産…件数、負債総額ともに前年を上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2016年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件（前年差+4件）で6か月連続の一ケタとなっているものの前年を上回り、負債総額は約397百万円（同+197百万円）で、これも6か月ぶりに前年を上回った。業種別では「建設業」（3件）など、原因別では「販売不振」（5件）などが多い。資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」（3か月移動平均値）は2か月ぶりに再びマイナス

2015年11月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は98.0、前年同月比+3.7%で3か月ぶりのプラスとなったが、「季節調整済指数」は101.0、前月比+0.1%と微増にとどまった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は99.9、前月比-0.4%と、9月単月の季調済指数の大幅マイナスが影響し、2か月ぶりに再びマイナスとなった(図2)。

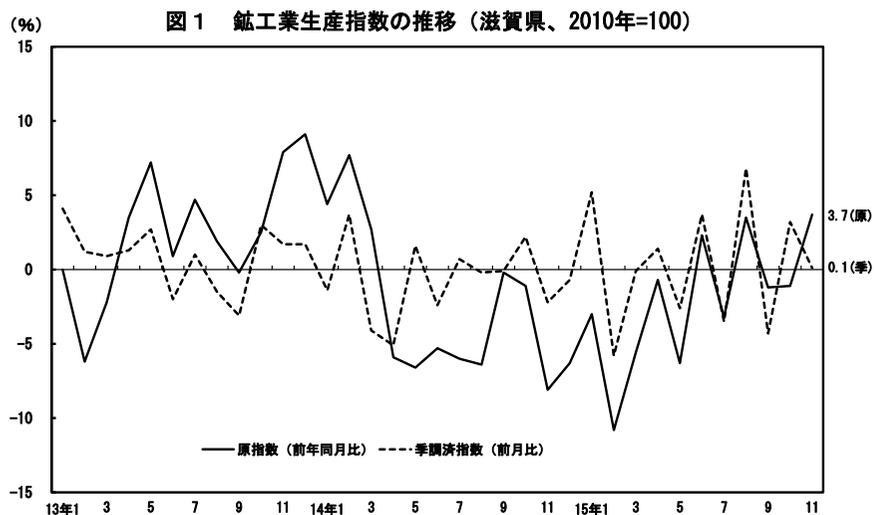


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

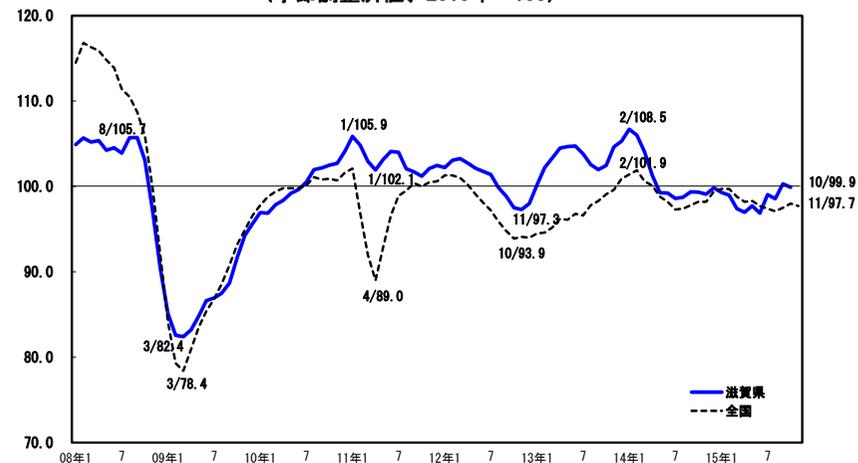
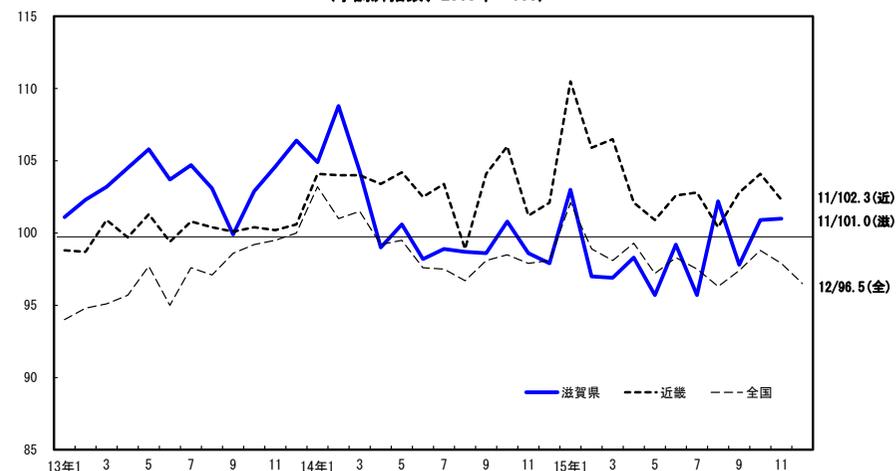


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(117.9)や「電気機械」(115.8)、「その他」(112.5)、「化学」(108.9)、「繊維」(同じく108.9)などは高水準となったが、「窯業・土石製品」(56.3)や「鉄鋼」(78.7)、「プラスチック製品」(92.3)などの水準は低い。

前月と比べると、「食料品」(前月比+10.8%)や「輸送機械」(同+1.9%)などはプラスとなったが、「化学」(同-5.6%)や「鉄鋼」(同-3.3%)などはマイナス。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

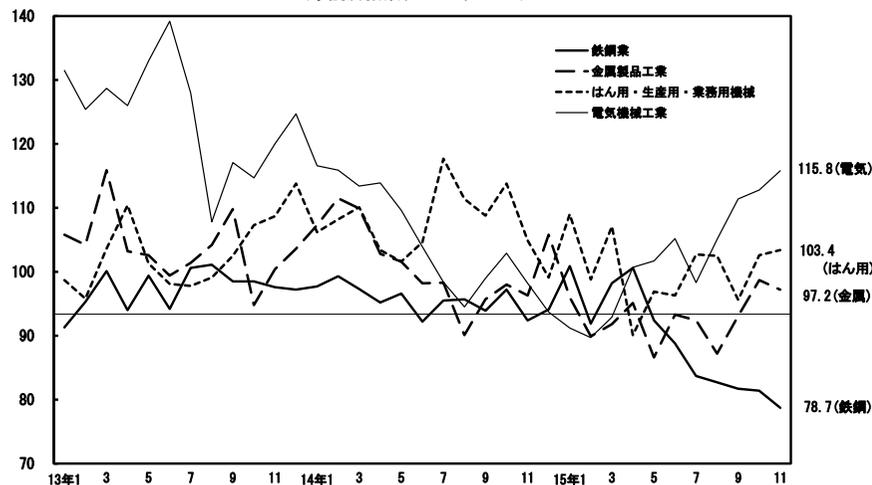


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

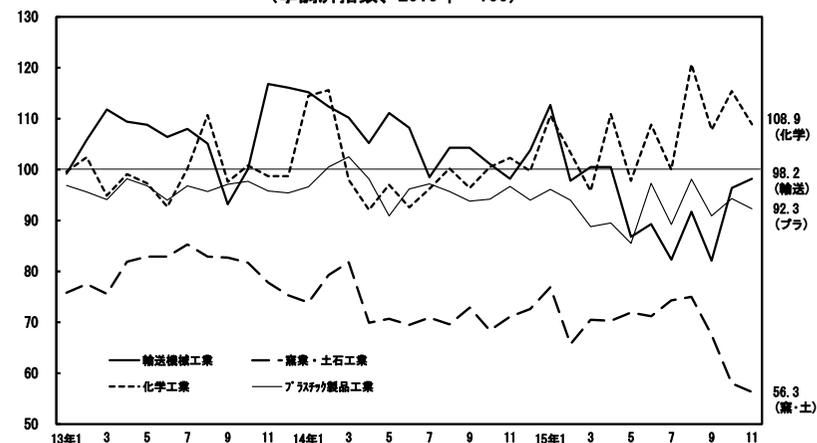
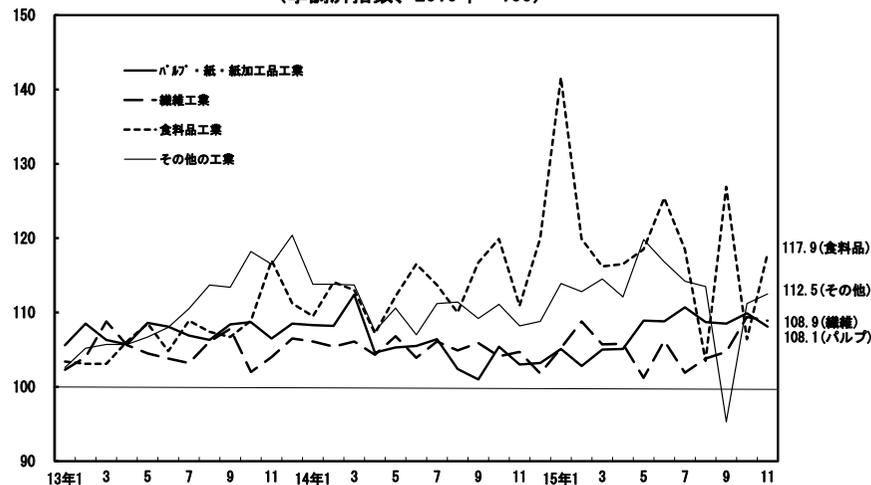


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月ぶりのプラスで（原指数95.1、前年同月比+2.1%）、在庫は5か月連続で前年を下回っている（同117.1、同-3.5%）。「在庫循環図」をみると（図8）、在庫調整局面から回復局面に移行してきた。今後の動向が注目される。

図7 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2010年=100）

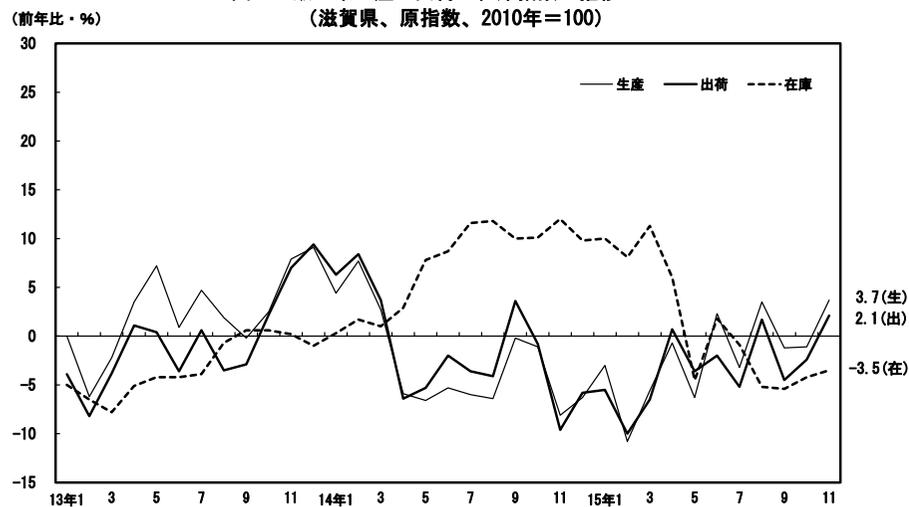
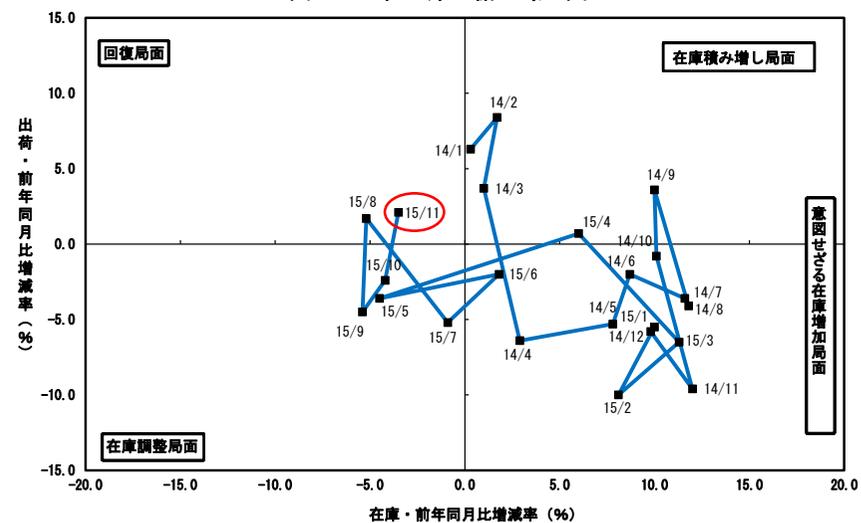


図8 在庫循環図

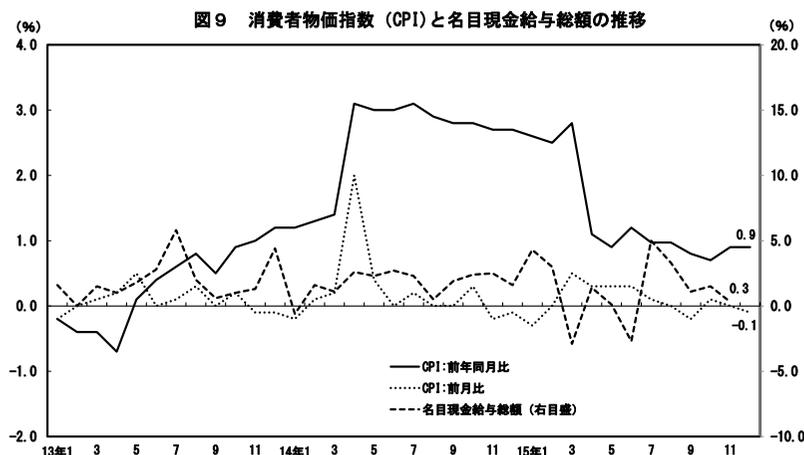


### 3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」(既存店ベース)は微増にとどまる

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は103.6で、前年同月比+0.9%、前月比-0.1%となり、前年比では32か月連続のプラスとなっているが、前月比では3か月ぶりのマイナスとなった(図9、経済指標NO. 2)。品目別にみると、肉類や菓子類、調理食品、保健医療用品・器具、教養娯楽用品、理美容用品、身の回り用品などで前年比、前月比ともに上昇したものの、酒類や他の光熱、自動車等関係費などは低下した。

また、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では11か月連続で低下し、前月比でも3か月ぶりに低下した(113.6、前年同月比-8.1%、前月比-1.1%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比では27か月連続のプラスだが、前月比では前月に続きマイナスとなっている(101.7、前年同月比+1.1%、前月比-0.1%)。

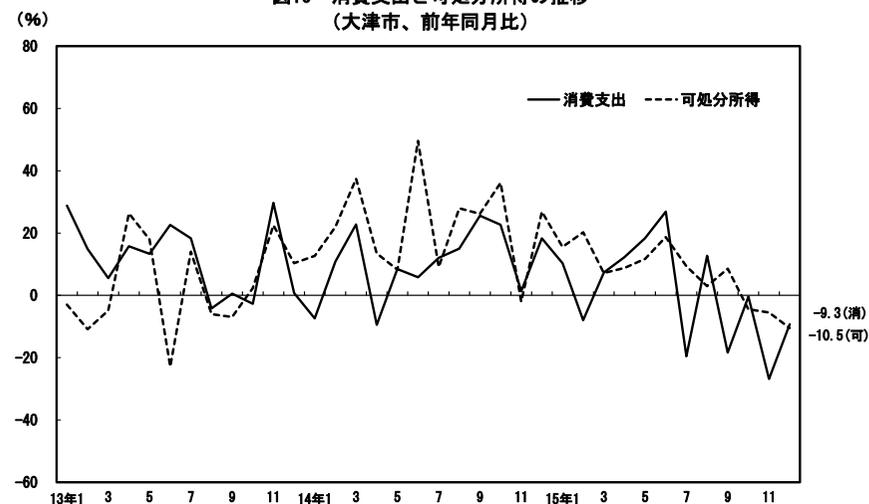


(注) CPI:大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合

12月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月連続かつ大幅のマイナスとなり(前年同月比-10.5%)、「家計消費支出(同)」も4か月連続で前年を下回っている(同-9.3%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、調理食品や外食、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財、同用品、パック旅行費、他の教養娯楽サービスなどの費用は前年を大きく上回ったものの、設備修繕・維持のための設備材料や家事用消耗品、男子用洋服、保健医療サービス、通信、補習教育、身の回り用品などの費用、贈与金などが大きく下回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は45世帯)。

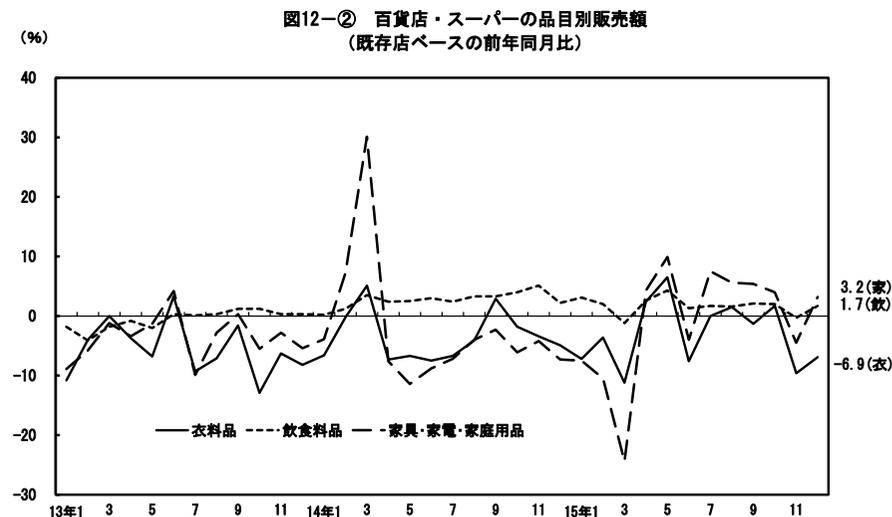
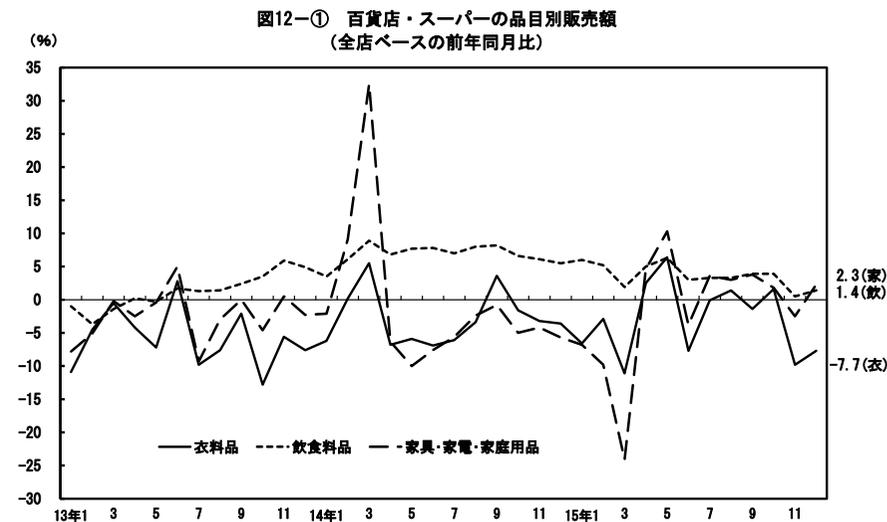
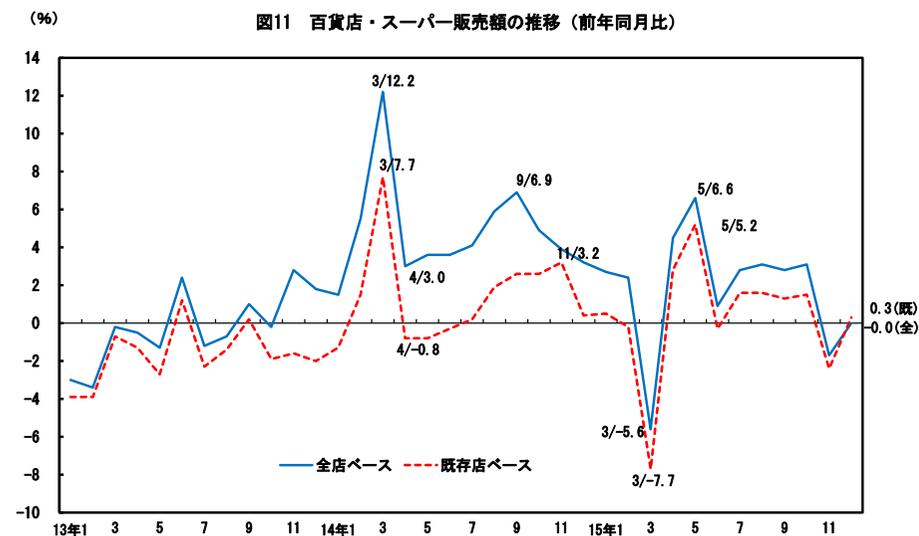
なお、「毎月勤労統計調査」における11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は89.9、同+0.3%で、5か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 6)。

図10 消費支出と可処分所得の推移  
(大津市、前年同月比)

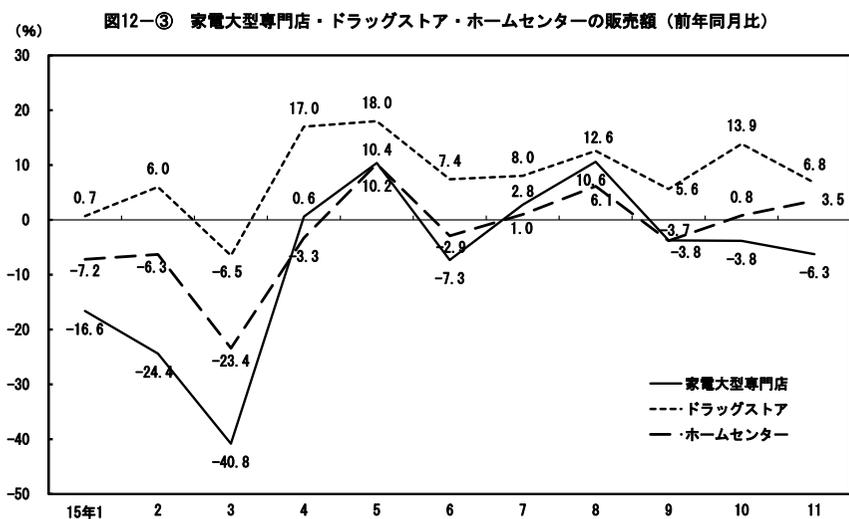


このような所得・消費環境のなか、12月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は96店舗）」は25,371百万円、前年比-0.0%と、微減（計算上小数点第二位以下までみるとマイナス）ではあるが前月に続きマイナスとなった（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、ウエイトの高い飲食料品（同+1.4%）は31月連続で増加し、家電機器（同+3.3%）、家庭用品（同+1.2%）もプラスとなったものの、衣料品（同-7.7%）、身の回り品（同-9.6%）は大幅のマイナスとなった。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は飲食料品（同+1.7%）が再びプラスとなったことに加え、家電機器（同+13.4%）が大幅のプラスとなったものの、衣料品（同-6.9%）や身の回り品（同-9.2%）などが大幅のマイナスとなったため、全体では微増にとどまった（同+0.3%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。

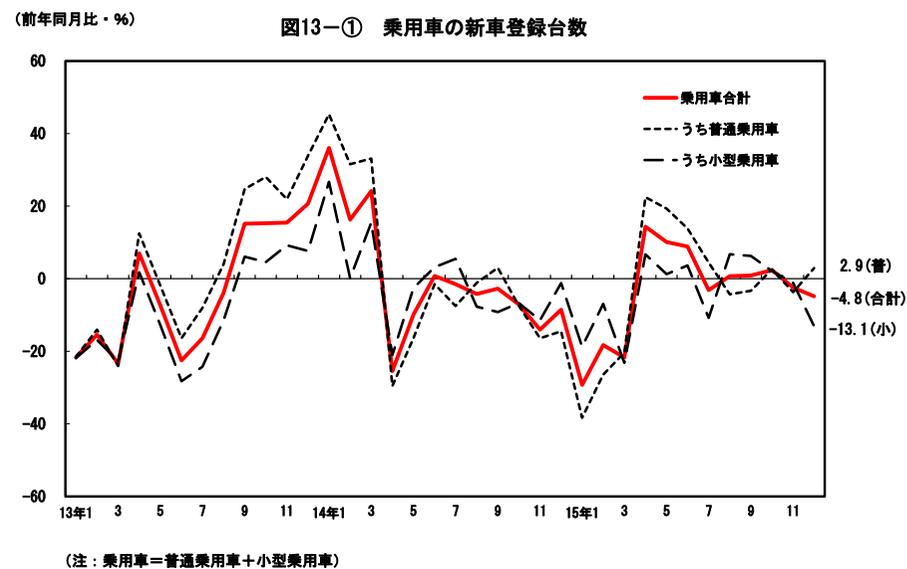


また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、11月の「家電大型専門店」(37店舗)は3,072百万円、前年同月比-6.3%で3か月連続のマイナスと伸び悩んだものの、「ドラッグストア」(162店舗)は4,552百万円、同+6.8%で8か月連続、「ホームセンター」(63店舗)は3,356百万円、同+3.5%で2か月連続のそれぞれプラスとなっている。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

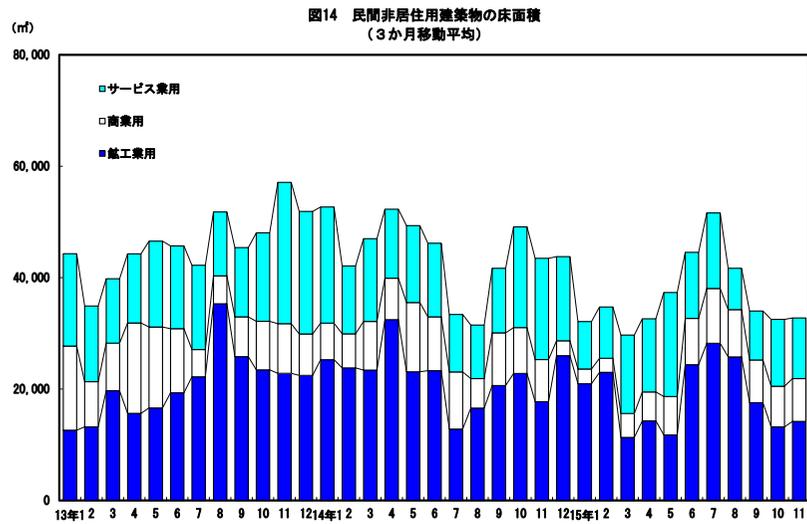


12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「普通乗用車(3ナンバー車)」は2か月ぶりのプラスとなったものの(1,370台、前年同月比+2.9%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」が2か月連続かつ大幅のマイナスとなったため(1,088台、同-13.1%)、2車種合計では前月に続き前年を下回った(2,458台、同-4.8%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

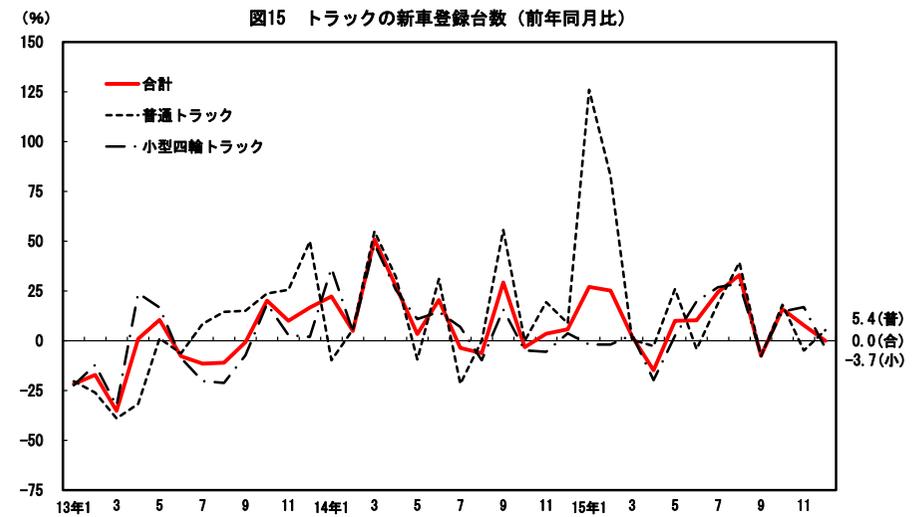
また、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響が長引き、3か月連続の大幅マイナスとなっている(1,565台、同-33.0%) (図13-②、経済指標NO. 2)。



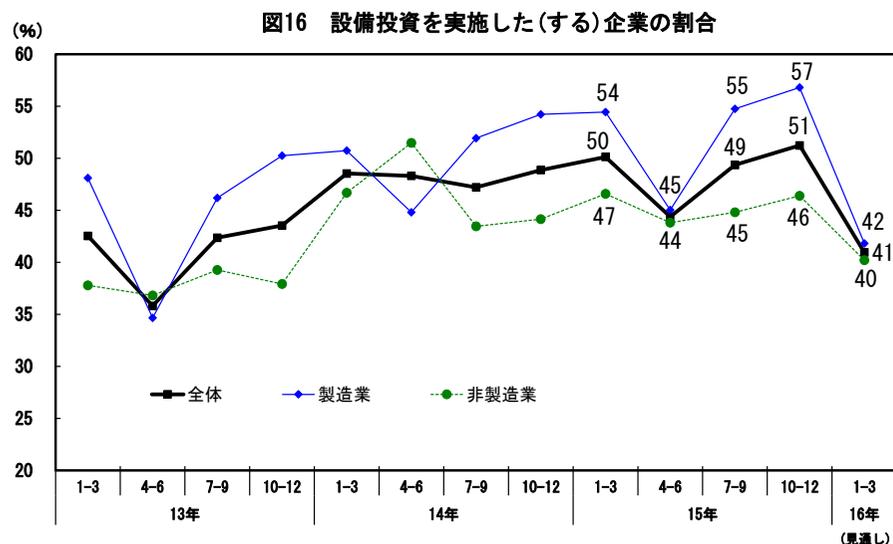




12月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりに前年を上回ったものの(117台、同+5.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月ぶりの大幅マイナスとなったため(156台、同-3.7%)、2車種合計では前年と同じレベルにとどまっている(273台、同0.0%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数368社）（図16）、昨年10-12月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（49%）から+2ポイントの51%と2四半期連続で上昇した。今年1-3月期は41%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（47%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（57%）、非製造業では「車両の購入」（47%）がトップ。

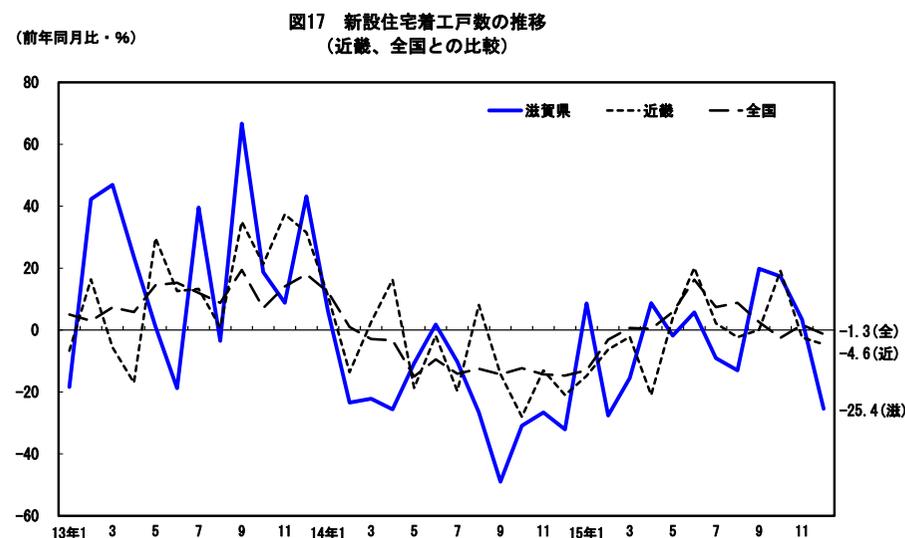
設備投資実施(15/10-12月期)の主な内容(複数回答)

|      | 合計  | 生産・営業用設備の更新 | 生産・営業用設備の新規導入 | 土地購入 | 建物の増改築 | 建物の新築 | 車両の購入 | OA機器の購入 | ソフトウェアの購入 | その他 |
|------|-----|-------------|---------------|------|--------|-------|-------|---------|-----------|-----|
| 全体   | 202 | 47          | 24            | 7    | 15     | 5     | 34    | 21      | 14        | 3   |
| 製造業  | 98  | 57          | 36            | 3    | 11     | 2     | 20    | 18      | 16        | 3   |
| 非製造業 | 104 | 37          | 13            | 11   | 19     | 9     | 47    | 24      | 13        | 3   |

## 5. 新設住宅着工…4か月ぶりかつ大幅のマイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は585戸、前年同月比-25.4%で、4か月ぶりかつ大幅のマイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は330戸、同-18.3%（大津市70戸など）で3か月ぶり、「貸家」は161戸、同-25.8%（栗東市48戸など）で4か月ぶりのそれぞれ大幅のマイナスとなった。さらに「分譲住宅」も94戸、同-42.0%（大津市25戸など）で前月に続き大幅のマイナスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は5か月連続で申請がなく（0戸、前年差-49戸）、「一戸建て」も前月に続き前年を下回っている（94戸、同-19戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」の申請はなかった。



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2015年12月

| CODE | 県市区町村名 | 利用関係 計 | 持家  | 貸家  | 給与住宅 | 分譲住宅 |
|------|--------|--------|-----|-----|------|------|
|      | 滋賀県計   | 585    | 330 | 161 | -    | 94   |
|      | 市部計    | 556    | 305 | 161 | -    | 90   |
|      | 郡部計    | 29     | 25  | -   | -    | 4    |
| 201  | 大津市    | 135    | 70  | 40  | -    | 25   |
| 202  | 彦根市    | 41     | 26  | 5   | -    | 10   |
| 203  | 長浜市    | 38     | 27  | 2   | -    | 9    |
| 204  | 近江八幡市  | 43     | 28  | 12  | -    | 3    |
| 206  | 草津市    | 55     | 26  | 14  | -    | 15   |
| 207  | 守山市    | 49     | 14  | 30  | -    | 5    |
| 208  | 栗東市    | 71     | 16  | 48  | -    | 7    |
| 209  | 甲賀市    | 18     | 16  | -   | -    | 2    |
| 210  | 野洲市    | 17     | 9   | 5   | -    | 3    |
| 211  | 湖南市    | 21     | 17  | -   | -    | 4    |
| 212  | 高島市    | 7      | 7   | -   | -    | -    |
| 213  | 東近江市   | 50     | 39  | 5   | -    | 6    |
| 214  | 米原市    | 11     | 10  | -   | -    | 1    |
| 380  | 蒲生郡    | 8      | 8   | -   | -    | -    |
| 383  | 蒲生郡日野町 | 4      | 4   | -   | -    | -    |
| 384  | 蒲生郡竜王町 | 4      | 4   | -   | -    | -    |
| 420  | 愛知郡    | 12     | 8   | -   | -    | 4    |
| 425  | 愛知郡愛荘町 | 12     | 8   | -   | -    | 4    |
| 440  | 犬上郡    | 9      | 9   | -   | -    | -    |
| 441  | 犬上郡豊郷町 | 3      | 3   | -   | -    | -    |
| 442  | 犬上郡甲良町 | 2      | 2   | -   | -    | -    |
| 443  | 犬上郡多賀町 | 4      | 4   | -   | -    | -    |

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

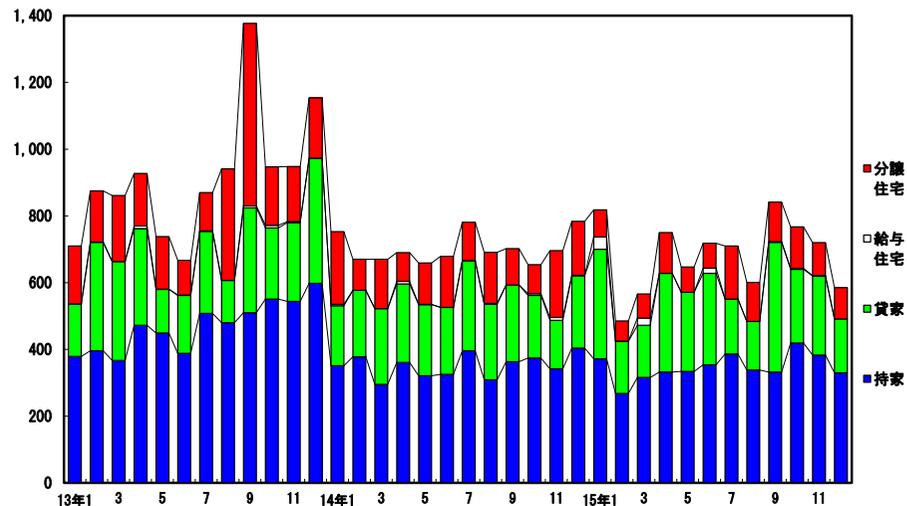


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

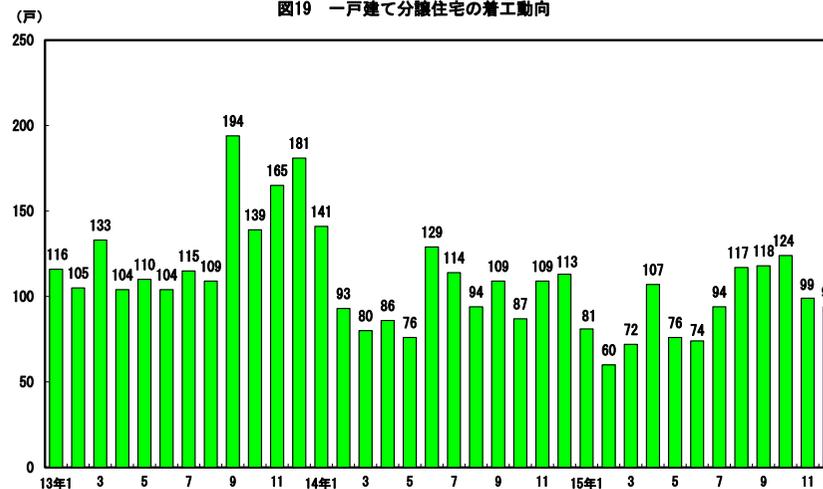
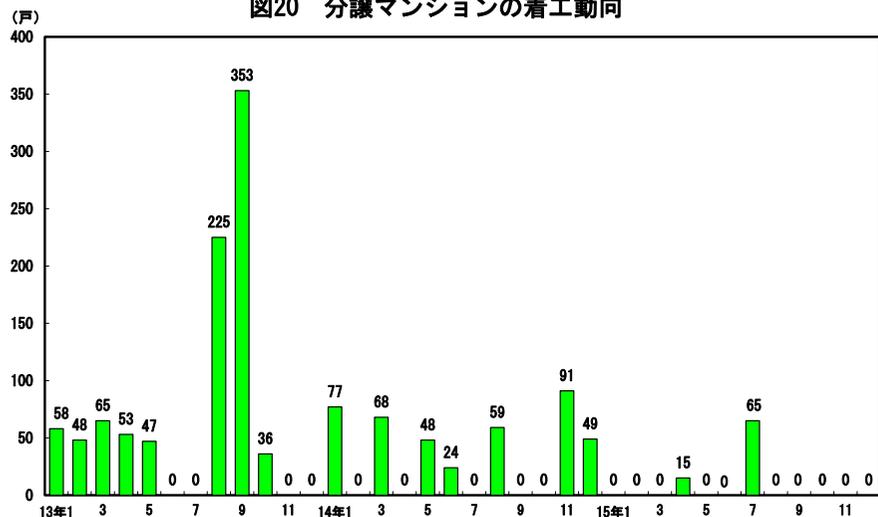
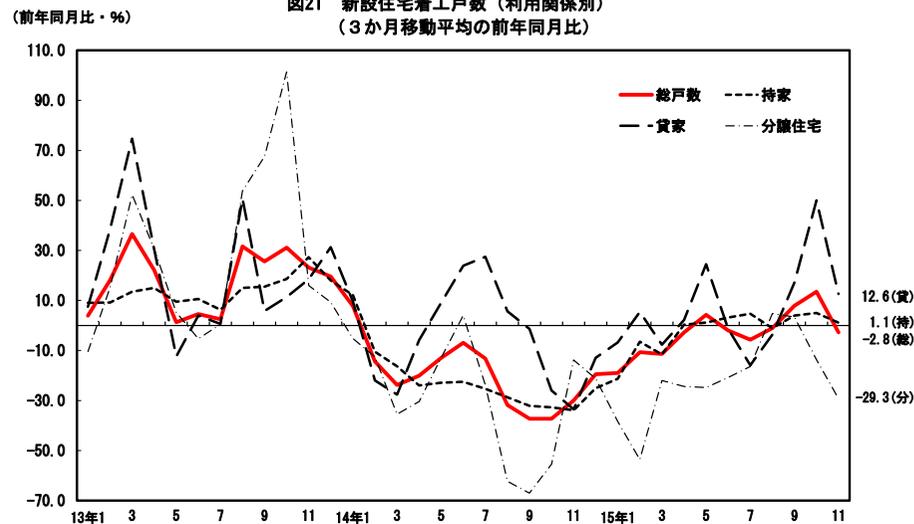


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(11月)、総戸数では691戸、同-2.8%で3か月ぶりのマイナスとなった。利用関係別で見ると、「持家」(377戸、同+1.1%)と「貸家」(206戸、同+12.6%)はともに3か月連続で前年を上回っているものの、「分譲住宅」は前月に続きマイナスとなった(106戸、同-29.3%) (図21)。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)  
(3か月移動平均の前年同月比)



## 6. 公共工事…請負金額は前月に続きプラス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は234件、前年同月比-4.5%となり、2か月ぶりに再び前年を下回ったが、金額は約52億円、同+2.9%で、前月に続きプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約25億円、前年同月比+5.7%)、「県」(約15億円、同-34.2%)、「その他」(約7億円、同+303.6%)、「独立行政法人」(約5億円、前年の29.5倍)、「国」(約3千9百万円、同-80.7%)(図22、図23)。

### 《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 栗東トレーニング・センター厩舎関係者等宿舍耐震改修工事(日本中央競馬会、工事場所: 栗東市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : 琵琶湖湖南中部浄化センター電気設備工事(下水道事業団、同: 草津市)

図22 公共工事請負額

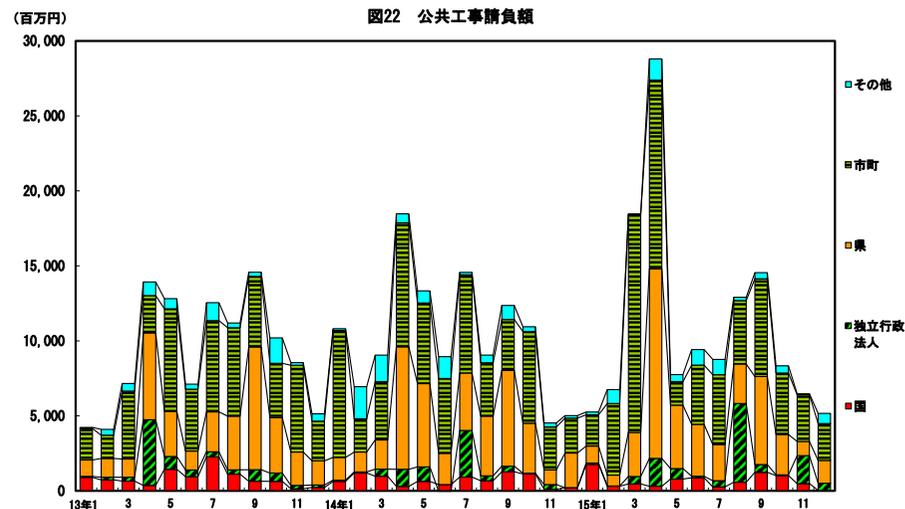
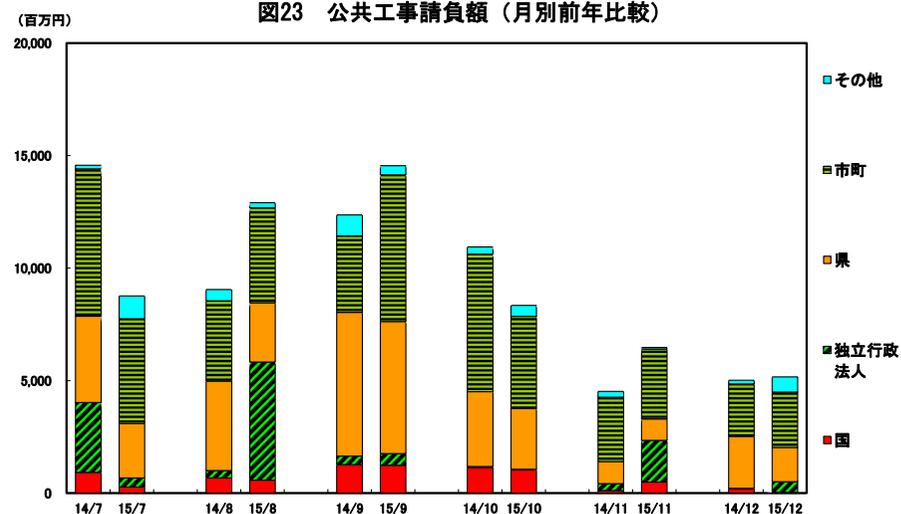
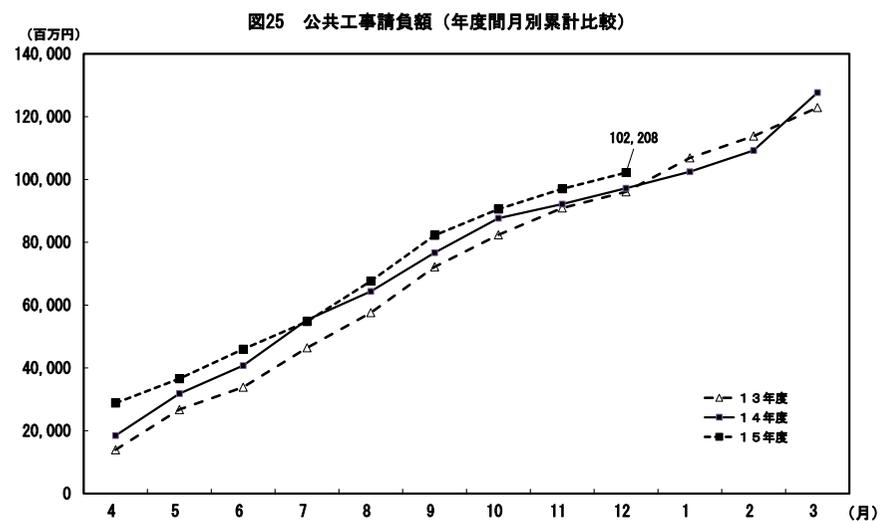
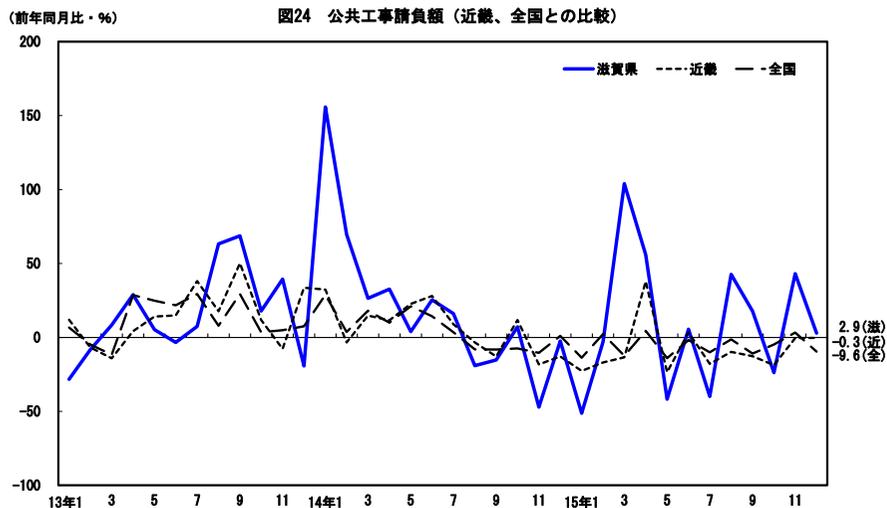


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

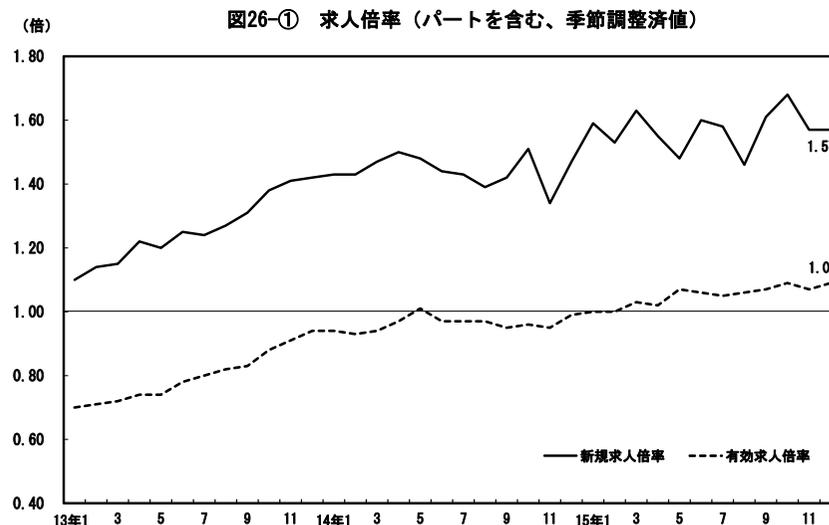




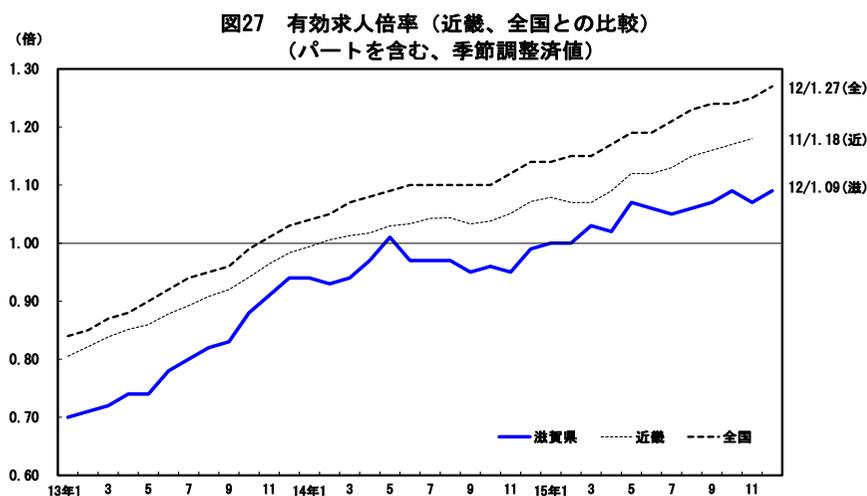
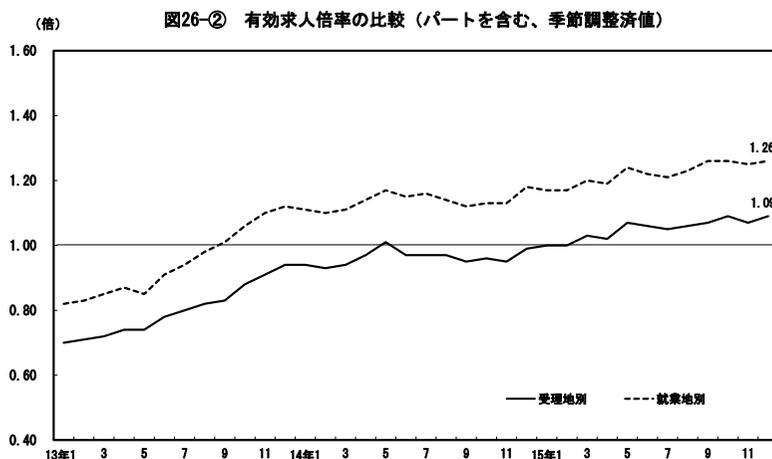
## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月に比べやや上昇

12月の「新規求人数(パートを含む)」は7,828人(前年同月比+5.0%)で7か月連続のプラス、「新規求職者数(同)」は3,956人(同+1.0%)で前月に続きプラスとなった(経済指標NO. 5)。

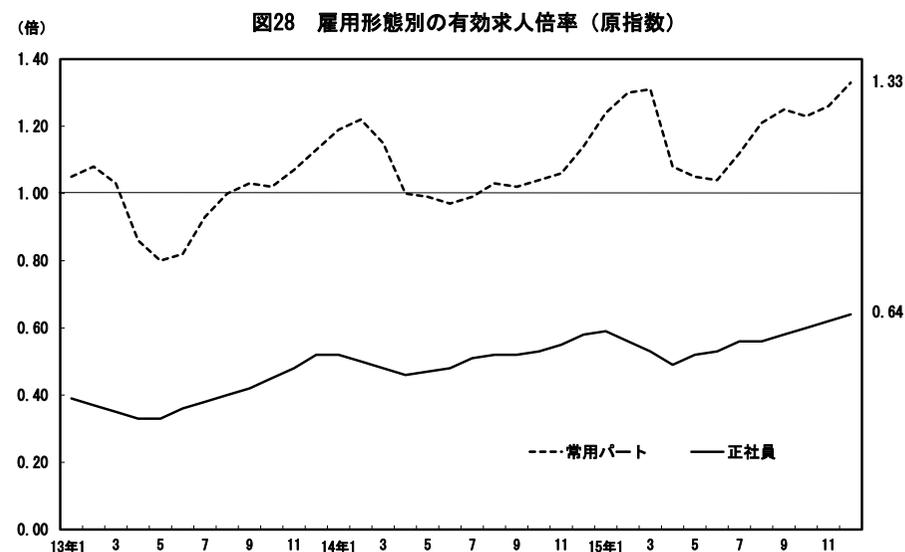
この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月と同じ1.57倍だが、「有効求人倍率(同)」は1.09倍で前月に比べ同0.02ポイント上昇している(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。



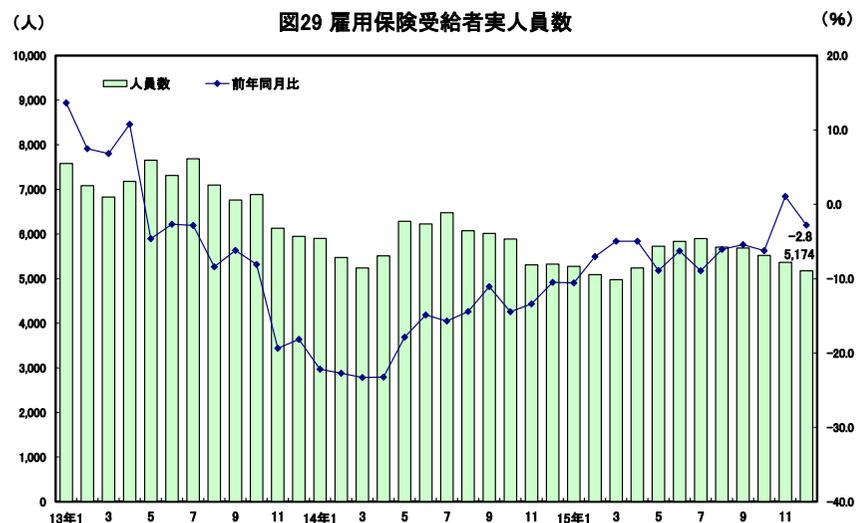
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、12月は1.26倍で前月に比べ0.01倍上昇し、公表値である「受理地別」の1.09倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



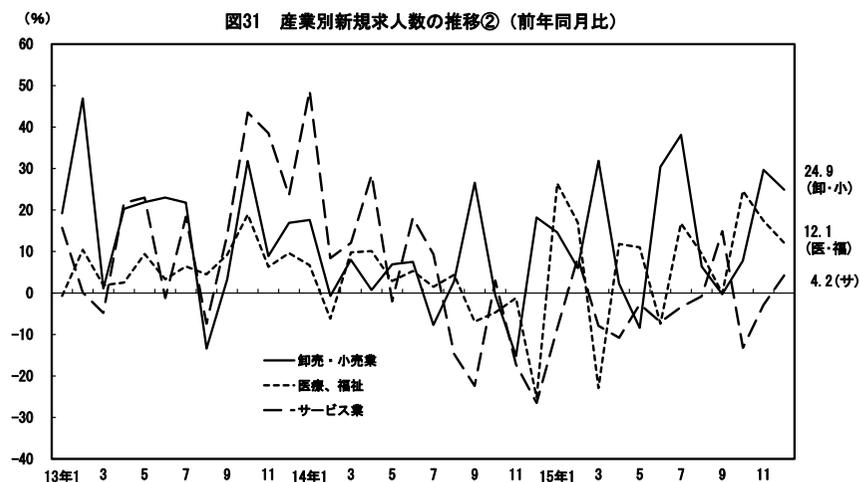
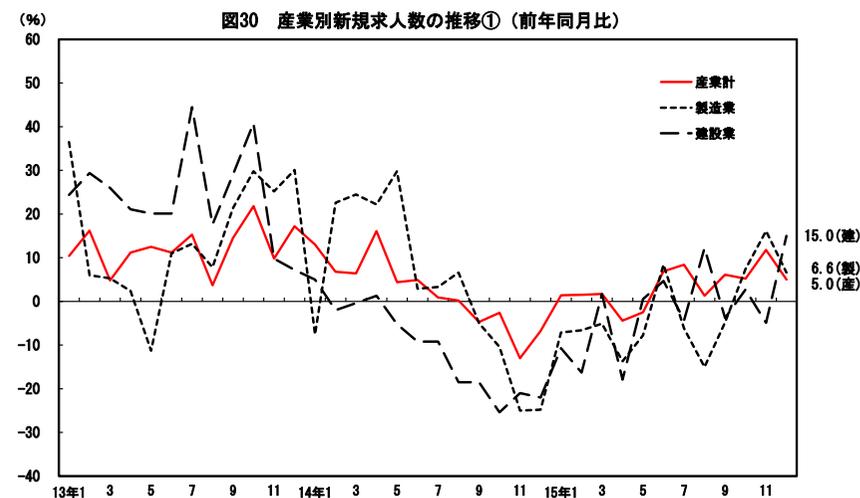
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28）、  
「常用パート」は1.33倍（前月差+0.07ポイント）で17か月連続の1倍  
超となっているが、「正社員」は0.64倍（同+0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



12月の「雇用保険受給者実人員数」は5,174人、同-2.8%で、2か月ぶりの再びマイナスとなった(図29、経済指標NO. 5)。今後の動向が注目される。



また、12月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、すべての業種で前年を上回っており、「卸売・小売業」(1,207人、同+24.9%)と「医療・福祉」(1,432人、同+12.1%)、「製造業」(958人、同+6.6%)がそれぞれ3か月連続の大幅プラスとなっているのに加え、「建設業」(415人、同+15.0%)は2か月ぶり、「サービス業」(871人、同+4.2%)も3か月ぶりのそれぞれプラスとなっている。



11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は102.0、同+4.3%で、10か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は108.1、同-2.9%で、3か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

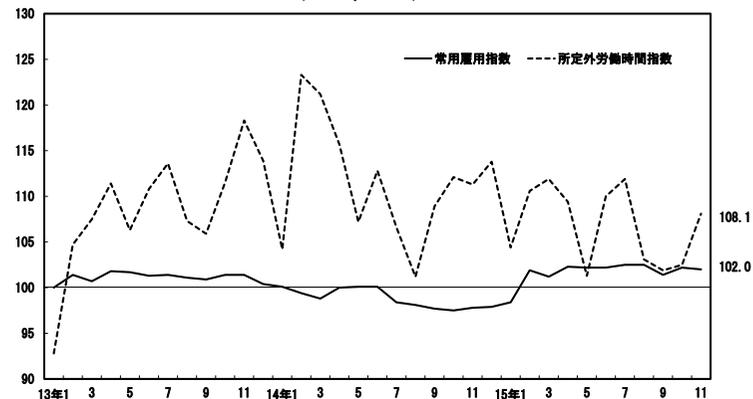
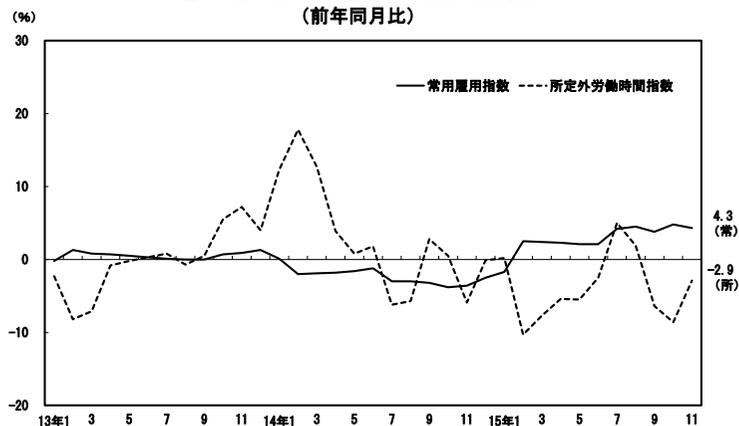
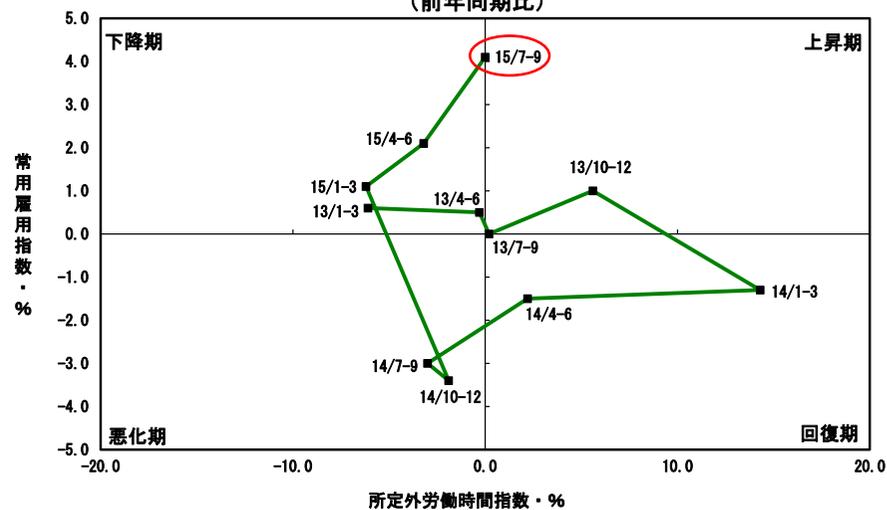


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のプラスとなり(前年同期比+4.1%)、所定外労働時間指数は前年同期と同じとなったため(同0.0%)、「下降期」から「上昇期」に向かっている。

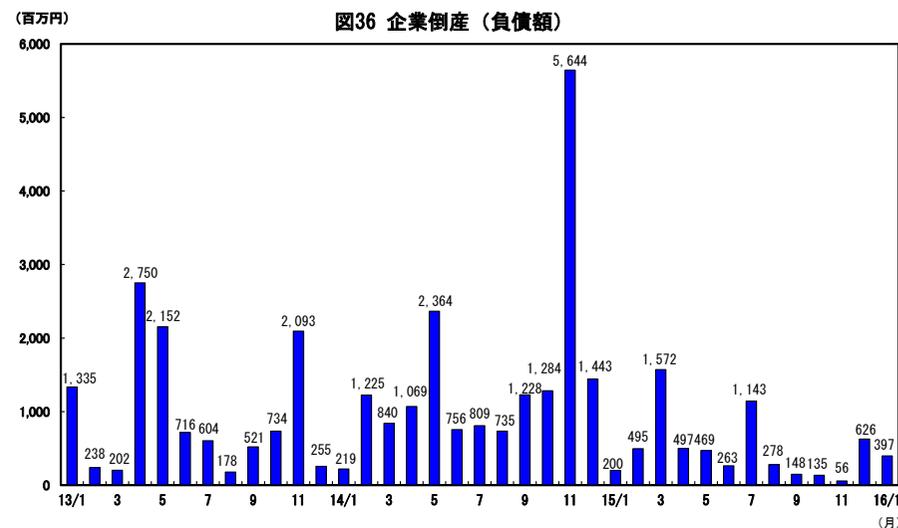
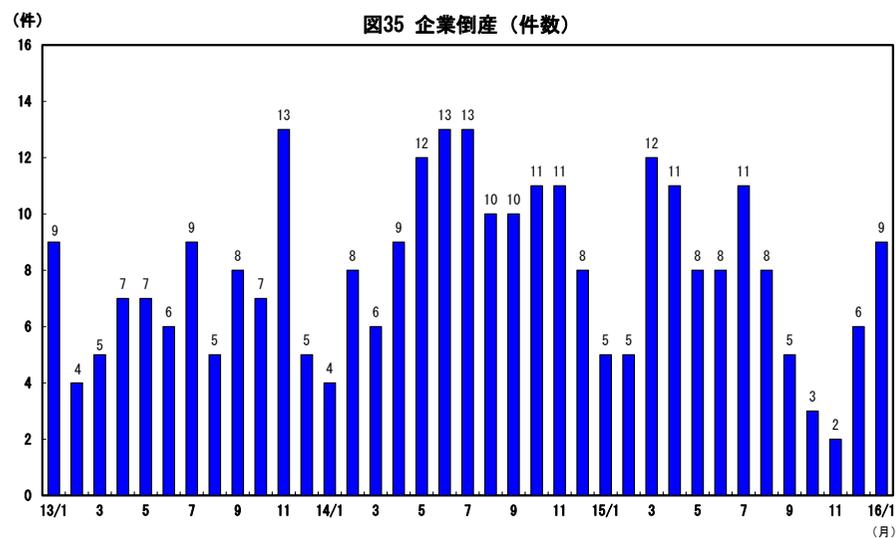
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数、負債総額ともに前年を上回る

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2016年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件（前年差+4件）で6か月連続の一ケタとなっているものの前年を上回り、負債総額は約397百万円（同+197百万円）で、これも6か月ぶりに前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」3件、「小売業」と「サービス業他」が各2件ずつ、「不動産業」と「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「放漫経営」が4件、資本金別では9件中8件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

|                       |         |                |
|-----------------------|---------|----------------|
| ミシガン+ピアンカ……………12月     | 7,513人  | (前年同月比 +21.9%) |
| 県立琵琶湖博物館……………12月      | 5,029人  | (同 -49.4%)     |
| びわ湖鮎家の郷……………12月       | 11,799人 | (同 -9.9%)      |
| 主要3シネマコンプレックス……………12月 | 50,282人 | (同 +4.7%)      |

### 【②大津西部エリア】

|                    |         |            |
|--------------------|---------|------------|
| 道の駅：びわ湖大橋米プラザ…12月  | 40,269人 | (同 +8.4%)  |
| 比叡山ドライブウェイ……………12月 | 29,886人 | (同 +37.9%) |
| 奥比叡ドライブウェイ……………12月 | 14,568人 | (同 +20.0%) |

図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移  
大津南部・湖南エリア+シネマ (前年同月比)

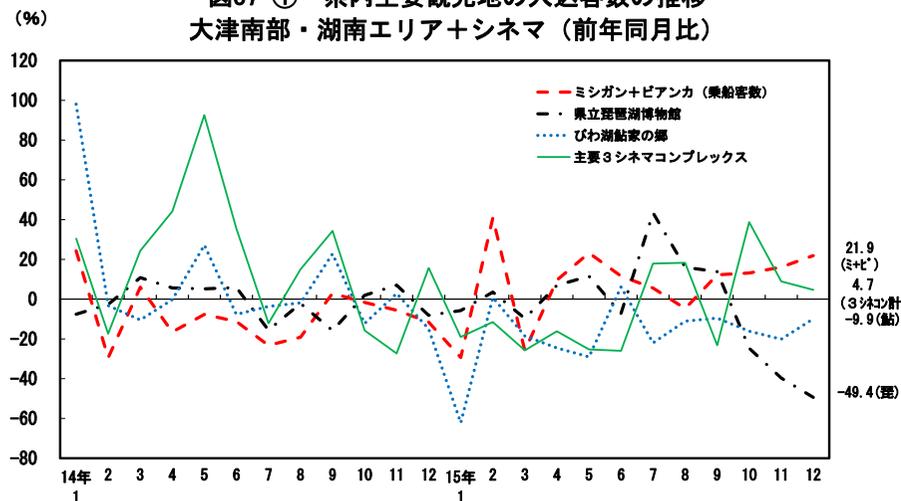
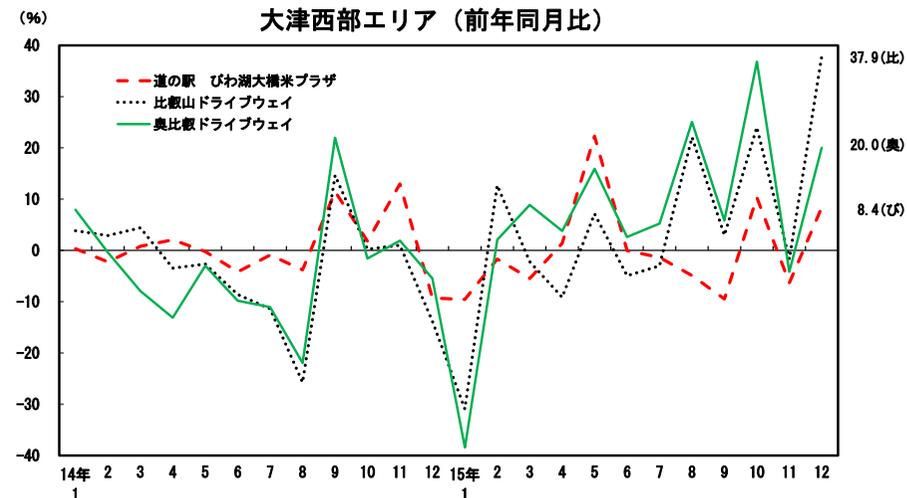


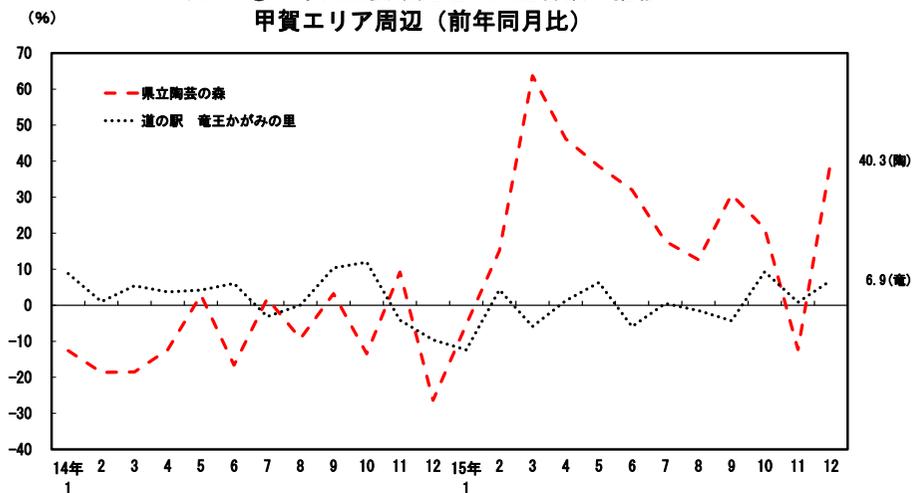
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移  
大津西部エリア (前年同月比)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………12月 17,601人 (同 +40.3%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………12月 51,316人 (同 + 6.9%)

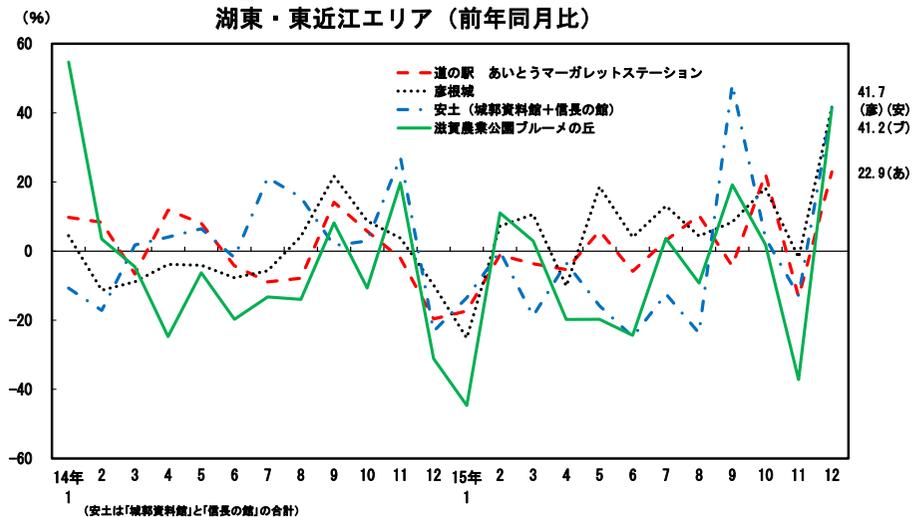
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……12月 23,115人 (同 +22.9%)  
 彦根城……………12月 46,375人 (同 +41.7%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………12月 3,545人 (同 +41.7%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………12月 5,171人 (同 +41.2%)

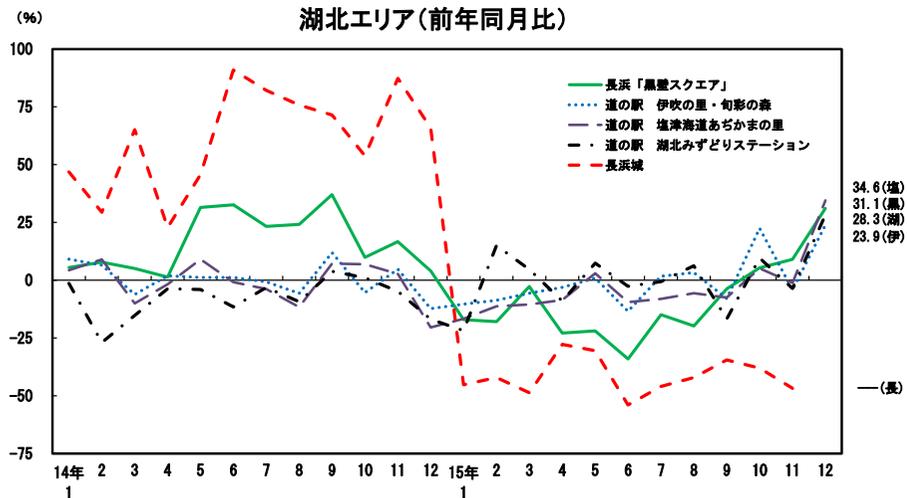
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城……………(12月～2月までリニューアルのため休館)  
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 84,365人 (同 +31.1%)  
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 30,502人 (同 +23.9%)  
 // : 塩津海道あぢかまの里……………12月 39,954人 (同 +34.6%)  
 // : 湖北みずどりステーション……………12月 34,642人 (同 +28.3%)

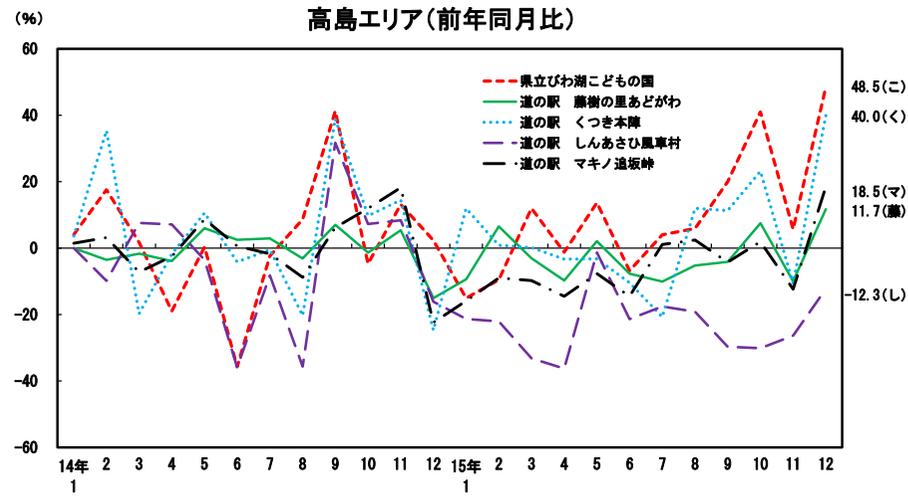
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………12月 3,487人 (同 +48.5%)  
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月 64,900人 (同 +11.7%)  
 // : くつき本陣 ……………12月 14,000人 (同 +40.0%)  
 // : しんあさひ風車村……………12月 1,093人 (同 -12.3%)  
 // : マキノ追坂峠……………12月 11,264人 (同 +18.5%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①信楽陶器業界：低調に推移

平成 26 年の陶器生産高は前年比▲8.8%（▲3億3,600万円）減の34億5,000万円となった。品種別では、建材は同▲15.5%減の14億4,800万円、インテリア・エクステリアは同4.8%増の8億6,400万円、食卓用品は同▲8.1%の7億7,400万円、植木鉢・花器・その他は同▲10.0%の3億6,400万円と回復基調には至っていない。

### ②彦根バルブ業界：好調に推移

平成 27 年度上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年比 2.3%（2億7,800万円）増の122億8,800万円となった。業種別では、産業用は同▲0.4%減の60億7,400万円、水道用は同5.4%増の44億3,900万円、船用は同2.6%増の14億1,000万円、鋳物素材は同12.3%増の3億6,500万円。

欧州や中国経済の不安定要素から産業用では国内の需要が減退したが、首都圏でのインフラ整備需要や造船所の受注環境の改善などを背景に水道用、船用、鋳物素材それぞれ増加。

### ③甲賀町製薬業界：横ばい推移

医療用医薬品販売は伸びているが、一般用医薬品は横ばいで推移している。

販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競争は激化している。

#### 【ご参考：医薬品生産金額】

|          | 全国        | 滋賀県                | 地場企業                 |
|----------|-----------|--------------------|----------------------|
| 平成 23 年度 | 6兆9,874億円 | 2,506億円<br>全国 11 位 | 433億円<br>県内シェア 17.3% |
| 平成 24 年度 | 6兆9,767億円 | 2,469億円<br>全国 10 位 | 480億円<br>県内シェア 19.5% |
| 平成 25 年度 | 6兆8,940億円 | 2,105億円<br>全国 11 位 | 横ばい予測                |

- ・平成 25 年度滋賀県生産金額の落込みは大手企業要因。地場製薬メーカーでそれほどの落込みはない。
- ・平成 26 年度も地場製薬メーカーについて、大きな落込みを想定していない。

## 《トピックス》

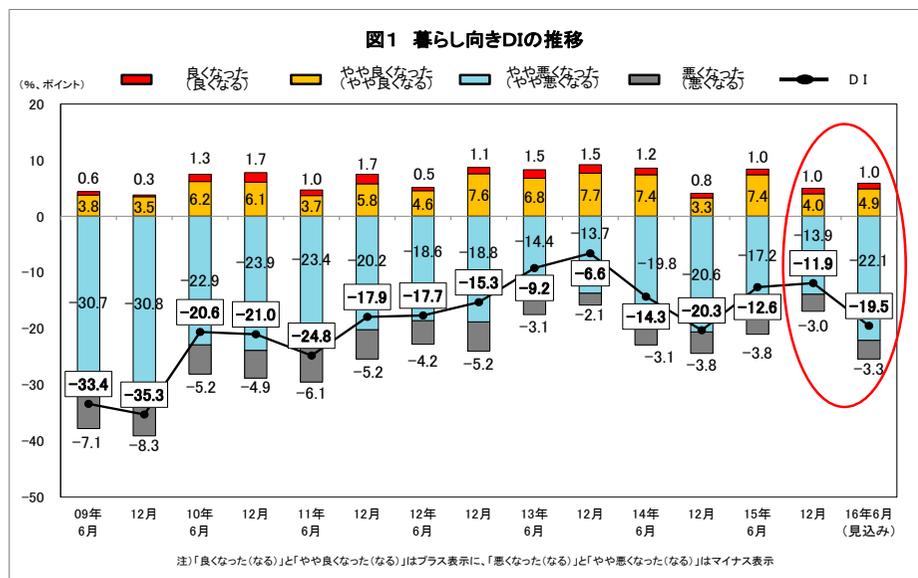
### 【物価と消費に関するアンケート調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—暮らし向きに変化なし、先行きは悪化の見通し  
世帯収入は2年ぶりに悪化—

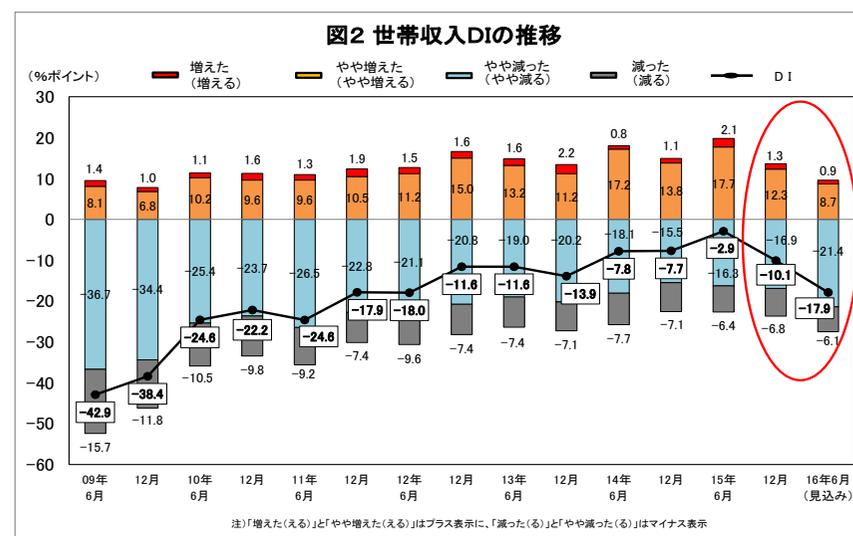
#### ◆【暮らし向きDI】…伸び悩み。今後は再び悪化の見通し

- ・現在（2015年12月）の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-11.9となり、前回（15年6月：-12.6）から+0.7ポイントと、わずかな上昇にとどまった。
- ・半年後については、「やや悪くなる」との回答割合が大幅に増え、全体では現在から7.6ポイント低下の-19.5と、悪化に転じる見通しである。

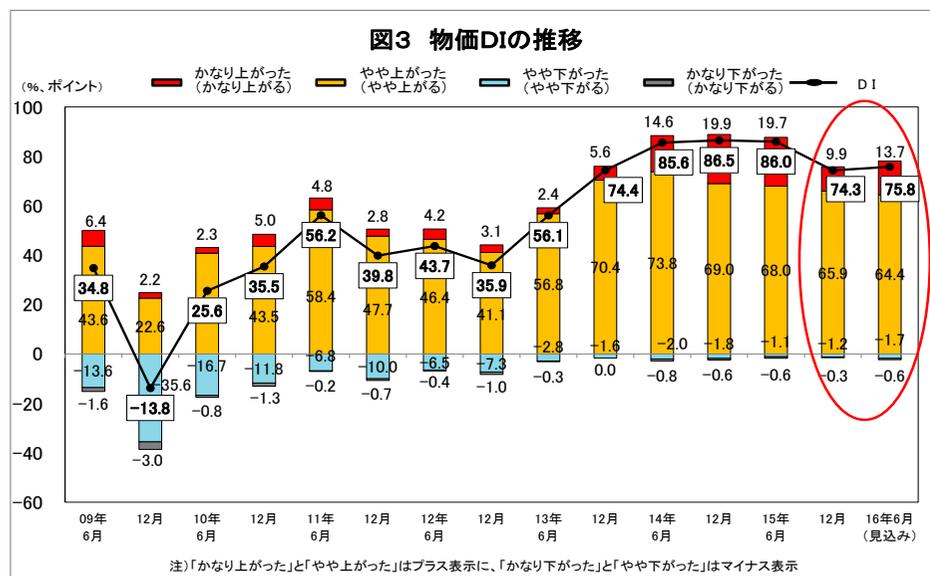


#### ◆【世帯収入DI】…4期ぶりに悪化

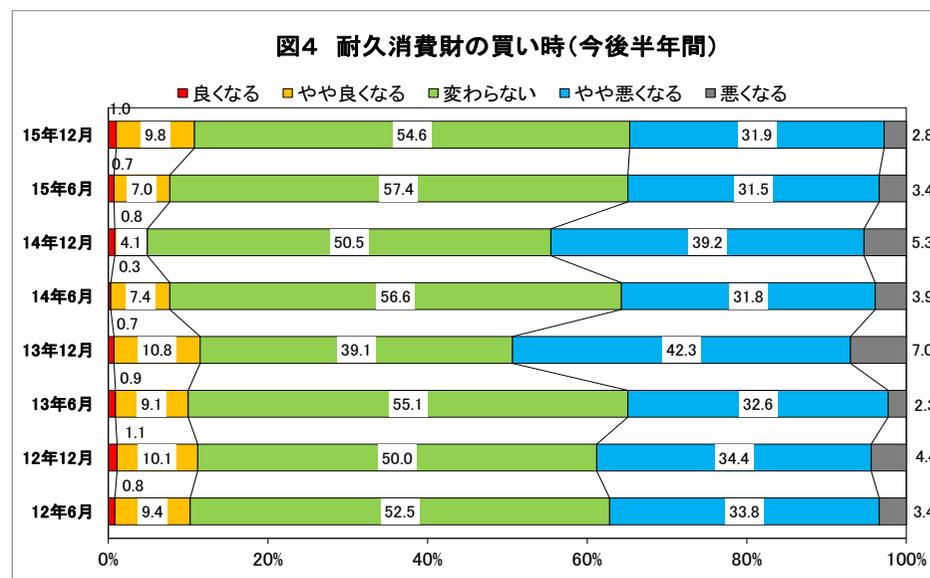
- ・現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-10.1で、前回（15年6月：-2.9）から7.2ポイント低下し、4期ぶりに悪化に転じた。
- ・半年後の「世帯収入DI」は-17.9で、現在（-10.1）から7.8ポイント低下し、さらに悪化する見通しである。



- ◆【物価D I】…大きく低下するも、依然、高い水準が続く見通し
  - ・現在の「物価D I」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+74.3となった。前回（15年6月：+86.0）から-11.7ポイントと大きく低下したものの、依然として+70を超えており、物価上昇への意識は強い。
  - ・半年後の「物価D I」は+75.8で、現在（+74.3）とほぼ変わらず、高い水準が続く見通しである。



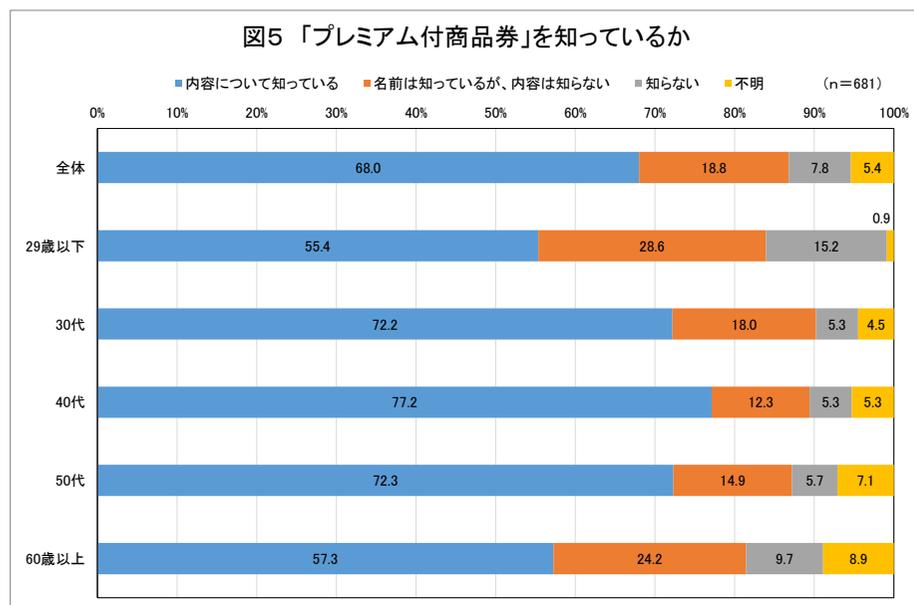
- ◆【耐久消費財の購入】…“(やや)良くなる”1割超えるも、厳しい状態が続く
  - ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が10.8%と、前回（15年6月：7.7%）から3.1ポイント増加し、13年12月調査以来、2年（4期）ぶりに1割を超えた。また「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は34.7%で、前回（34.9%）からほぼ横ばいとなった。一方、「変わらない」は54.6%で、前回（57.4%）から2.8ポイント減少。依然、厳しい状態が続く。



【特別項目：「プレミアム付商品券」について】

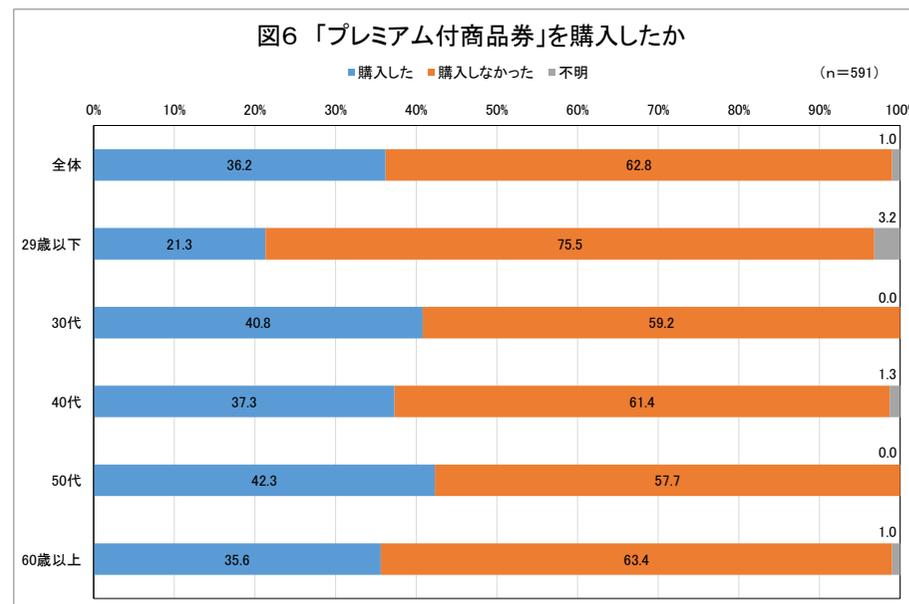
◆ 9割近くが「プレミアム付商品券」を「知っている」

- ・今年度、県内各自治体が発行した「プレミアム付商品券」（以下、商品券）について、「内容について知っている」と「名前は知っているが、内容は知らない」を合わせた「知っている」の合計は、86.8%と、全体では9割近くがその存在を知っていた。本アンケートの対象者である女性には広く認知されていたといえる。
- ・年代別にみると、30代（90.2%）、40代（89.5%）、50代（87.2%）が全体平均を超え、特に「内容について知っている」との回答が他の世代に比べて高くなった。一般に消費支出額の高い世代はしっかりと情報収集していたようだ。



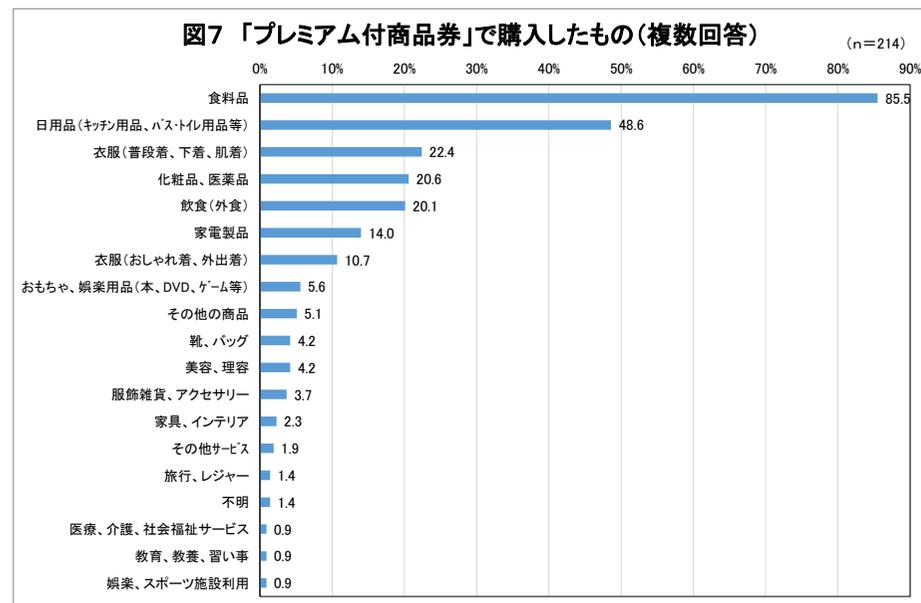
◆ 3分の1が「商品券を購入」。50代、30代では4割超える

- ・前問で、商品券について「知っている」（「内容について知っている」と「名前は知っているが、内容は知らない」の合計）と回答した人のうち、「商品券を購入した」割合は36.2%となった。年代別にみると、50代（42.3%）と30代（40.8%）で4割を超えた一方、29歳以下は21.3%にとどまった。

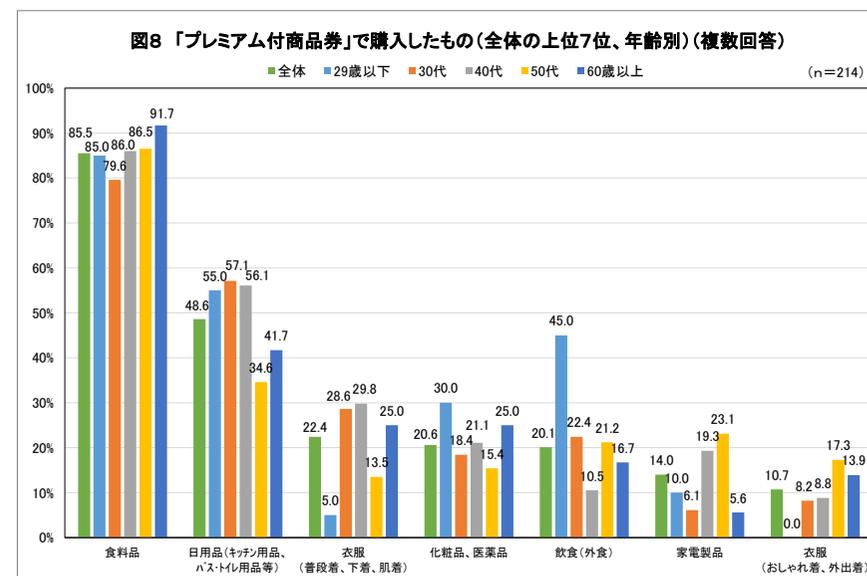


◆購入したものは、圧倒的に「食料品」、次いで「日用品」

- ・図6で「商品券を購入した」と回答した人に、商品券で購入したものを尋ねたところ（複数回答）、「食料品」（85.5%）が最も多く、次に多い「日用品」（48.6%）の2倍近くとなった。以下、「衣服（普段着、下着、肌着）」（22.4%）、「化粧品、医薬品」（20.6%）、「飲食（外食）」（20.1%）と続いた。

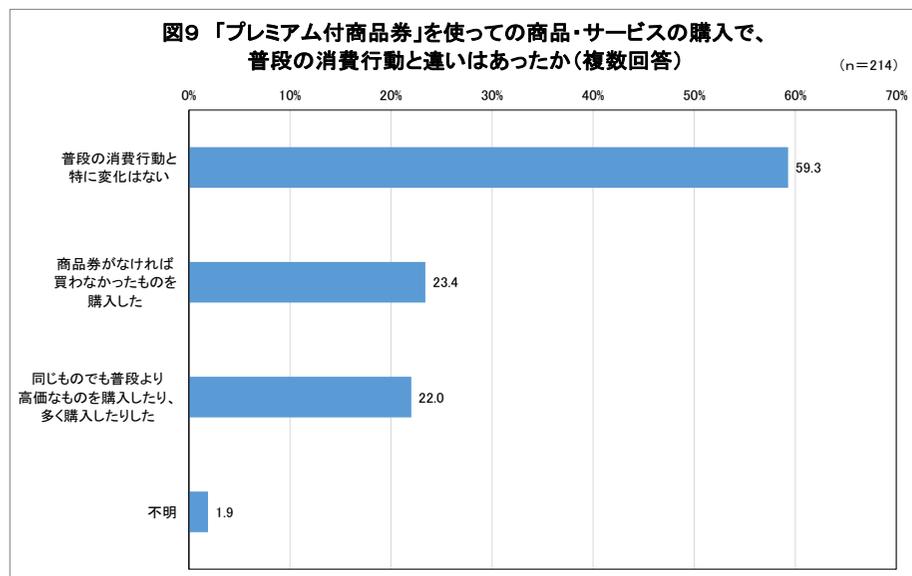


- ・全体平均で10%以上となった上位7項目を年代別にみると、「食料品」の割合は各年代とも高く、特に60歳以上(91.7%)が9割を超えた。次に多い「日用品」では、29歳以下(55.0%)、30代(57.1%)、40代(56.1%)が全体平均を超えて高くなった。
- ・「化粧品、医薬品」「飲食(外食)」においては29歳以下の割合が他の年代に比べて高く、特に「飲食(外食)」では全体より24.9ポイントも高くなった。年代的に未婚者が多いと推察され、世帯(家族)のためよりも自分のための消費が中心になったものと考えられる。また、「家電製品」では40代(19.3%)と50代(23.1%)、「衣服(おしゃれ着、外出着)」では50代(17.3%)の購入割合が特に高かった。
- ・「食料品」「日用品」は普段の生活に欠かせない必需品であり、いつも購入するこれらの商品をプレミアム付商品券で支払っても消費刺激効果は薄い。一方で、「飲食(外食)」「家電製品」「衣服(おしゃれ着、外出着)」は、いわば非日常的商品・サービスである。この分野での商品券の使用は一定の消費刺激効果が期待できると思われる。



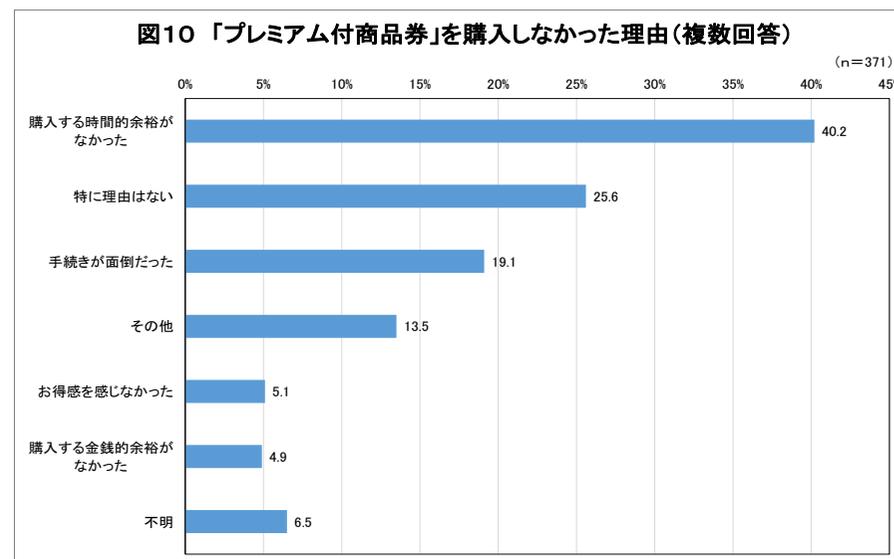
◆約4割が“普段の消費+α”として商品券を利用

- ・図6における「商品券を購入した」人を対象に、「商品券を使つての商品・サービスの購入では、普段の消費行動と違いはあったか」（複数回答）を尋ねたところ、約6割が「特に変化はない」（59.3%）と回答したが、「商品券がなければ買わなかったものを購入した」（23.4%）、「同じものでも高価なものを購入したり、多く購入したりした」（22.0%）との回答をみると、“プレミアム効果”により“普段+α”の消費につながったようだ。



◆商品券を購入しなかった理由は、「時間的余裕がなかった」が4割

- ・図6における「商品券を購入しなかった」人を対象にその理由を尋ねたところ（複数回答）、「購入する時間的余裕がなかった」（40.2%）が最も多く、「特に理由はない」（25.6%）、「手続きが面倒だった」（19.1%）と続いた。「その他」（13.5%）では、「抽選に外れた」「完売していた（売り切れていた）」「購入方法がわからなかった」との意見が多くみられた。



調査名：「2015年冬季・物価と消費に関するアンケート」  
 調査時期：2015年12月9日（水）～11日（金）の3日間  
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住者のみ）  
 有効回答数：692人（うち29歳以下：112人、30歳代：133人、40歳代：171人、50歳代：141人、60歳以上：124人、不明：11人）

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年1月20日：内閣府)

月例経済報告

平成28年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

- ・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定)
- ・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)

を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

|      | 12月月例   | 1月月例   |
|------|---|--|
| 基調判断 | <p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。</p>  | <p>景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。</li> <li>・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・生産は、このところ横ばいとなっている。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>   |
| 政策態度 | <p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を着実に実施する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月27日、「平成28年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</li> <li>・12月18日、平成27年度補正予算(概算)(閣議決定)</li> </ul> <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p> | <p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。また、「総合的なTPP関連政策大綱」及び「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行する。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月22日、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</li> <li>・12月24日、平成28年度予算政府案(概算)(閣議決定)</li> <li>・12月25日、「経済・財政再生アクション・プログラム」(閣議報告)</li> </ul> <p>を取りまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p> |

|           | 12月月例              | 1月月例            |
|-----------|--------------------|-----------------|
| 貿易・サービス収支 | 赤字は、おおむね横ばいとなっている。 | 赤字は、減少傾向にある。    |
| 生産        | このところ弱含んでいる。       | このところ横ばいとなっている。 |

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気 動向》(2016.2.9)



管内金融経済概況  
< 2016年2月9日 >  
日本銀行 京都支店  
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、回復基調にある。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直しつつある。公共投資は、緩やかに減少している。生産、輸出は、増勢が鈍化している。労働需給、雇用者所得は、一段と改善している。

### 管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上